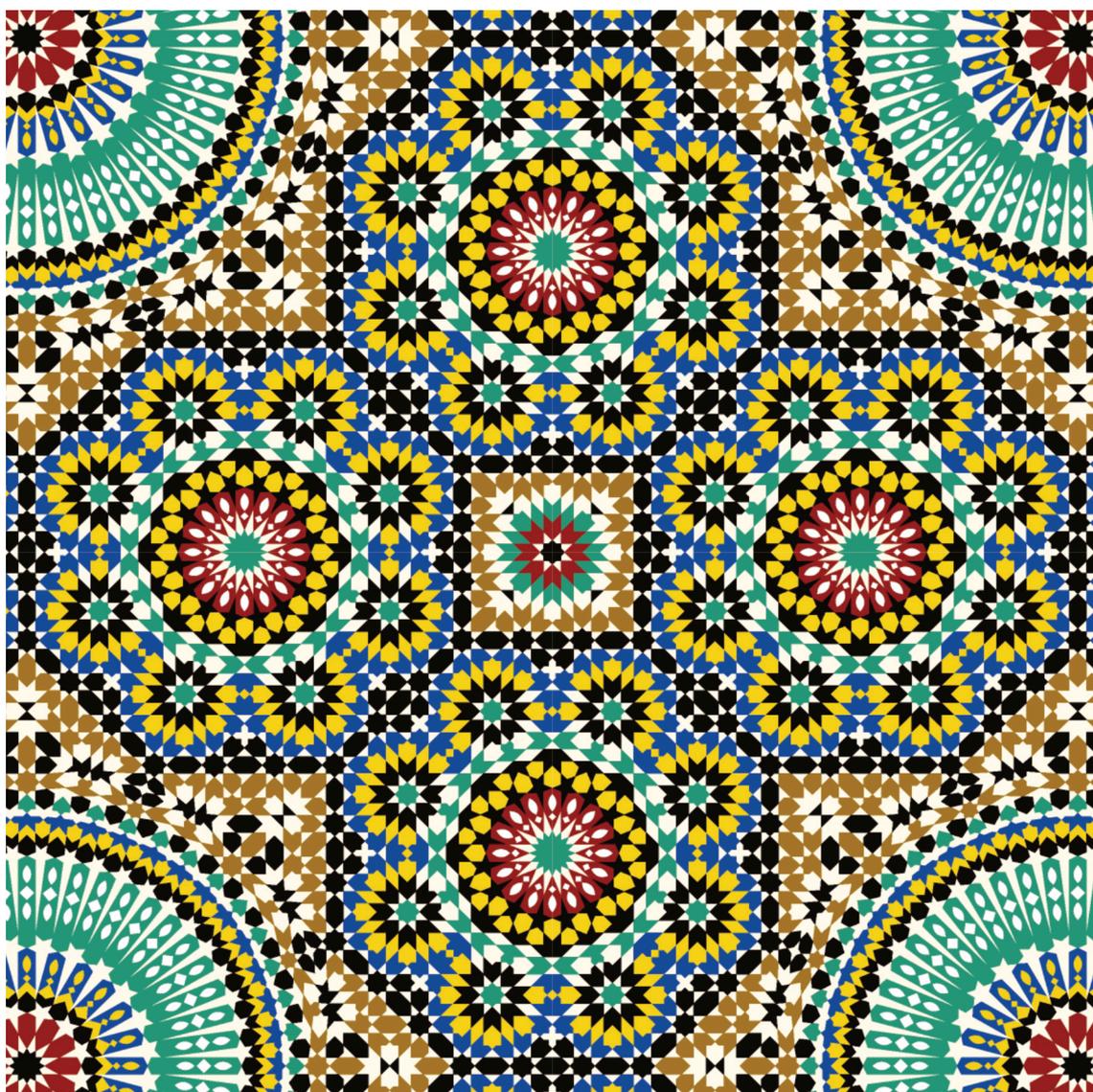


JCCME

中東協力センターニュース

7
2025



目次

「中東と私」2025シリーズ

- ▶ 第6回 中東現地での研修セミナーの思い出
コスモエネルギーホールディングス株式会社 取締役会長 桐山 浩 1

中東情勢分析

- ▶ The Gulf's water crisis: Why cooperation is crucial — and complicated
“湾岸地域の水危機：協力はなぜ不可欠なのに難しいのか”
Middle East Institute Naser Alsayed、John Calabrese 4

- ▶ UAE製造業 振興の現在
～『Make it in the Emirates Forum 2025』で見た未来像と日本企業への期待～
中東協力センター スタートアップ企業支援セクター 参事 関 佳予子 11

- ▶ 「Make It in the Emirates」参加レポート
UAE半導体市場の未来：AIが拓く新たな成長戦略
EdgeCortix株式会社 CEO Sakyasingha Dasgupta 17

中東基礎知識

- ▶ 「中東経済の見方」
第2回 マクロ経済基本データ
九門康之研究所 所長 九門 康之 19

- ▶ 「アラブを知る、感じる_文化と価値観を紐解く」
第3回 イスラーム文化の粋「イスラーム建築」！建築という時空を超えた冒険！
東海大学 国際学部教授 アルモーメン アブドーラ 24

現地だより

- ▶ 「未知の中東を探る：日本人学校の挑戦」
—子どもたちへの最善の教育を追求する中で—
テヘラン日本人学校 校長 西田 隆之 28

センター通信

- ▶ 中東進出のカギを握る人材を育てる
「次世代中東ビジネスリーダー育成コース」いよいよ募集開始！
激変するGCC市場で成功をつかむ1日集中講座 32

編集後記

- ▶ 「中東情勢分析」や連載記事に関するご意見・ご質問をお待ちしております。 38

中東現地での研修セミナーの思い出

コスモエネルギーホールディングス株式会社
取締役会長 桐山 浩

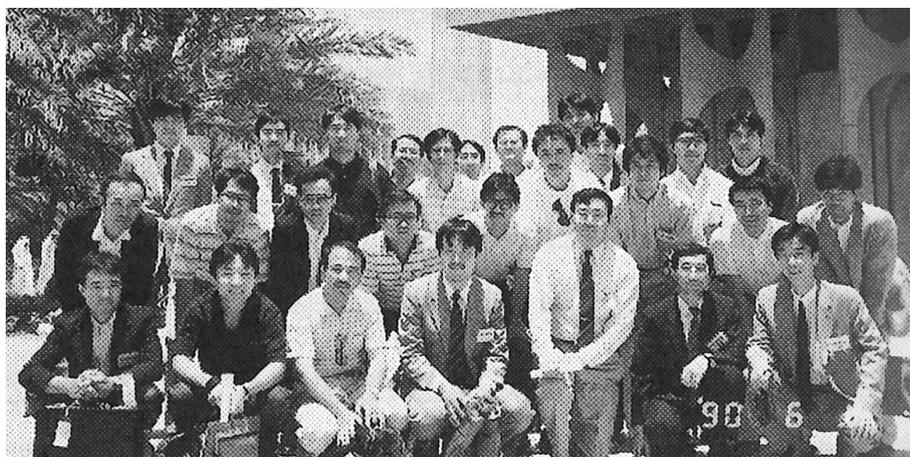


私の人生は、何かと中東と縁の深いものだった。第一次オイルショック後の1975年に深い意味もなく「人気が無くて入りやすそうだ」という理由で、京都大学工学部石油化学科に入学する。そして就職に際しては、第二次オイルショックの1979年は就職難で求人がほとんど無い中、石油会社からは求人があり、当時の大協石油に入社することになる。2度のオイルショックによって、大学進学も就職も流されるように決められていった運命のレールのような気がした。

入社し四日市製油所に配属となり、毎日原油・石油製品と向き合う生活となった。そして4年後には本社の需給部という部署に転勤となり、原油の処理量や生産量を調整する業務となった。調達部署の原油部とは日々綿密に打ち合わせる仕事となっていた。仕事柄、中東もぐっと身近な存在となり、オイルマンとしては、一度は中東に行ってみたい、一度は石油開発の掘削リグに乗ってみたいという願望が芽生えてきた。

そんな折、中東協力センター主催の第12回中東現地研修セミナーに参加してみないかと上司から打診があり、二つ返事で了承し、参加することになった。まだ海外出張が珍しい時代だったので、純粹に海外に行けることが嬉しかったことを覚えている。

セミナーは、大体30代前半くらいの若手から中堅クラスが各社から集まり、中東各国を約3週間かけて回るものであった。参加する会社も様々で、石油開発、石油元売り、化学、損保、石油連盟、石油公団（当時）、通産省（当時）等々より30名弱のメンバーが参加していた。石油会社だけでも10社参加していたから、今は昔の物語のようだ。



石油鉱物大学にて集合写真

セミナーは1990年の5月から6月にかけて行われたが、日程は下記のようなものだった。

5月23日(水)	成田発
24日(木)	ドバイ着
26日(土)～27日(日)	ドバイセミナー（アラブ社会・文化に関するセミナー）
28日(月)～6月3日(日)	バハレーンセミナー（石油エネルギーに関するセミナー）
6月4日(月)～6日(水)	サウジ東部地区フィールドトリップ（石油鉱物大学、ARAMCO、Royal Commission、SHARQ、アラビア石油訪問）
7日(木)	カイロセミナー
9日(土)	アテネセミナー（アラブマネージメントに関するセミナー）
12日(火)	アテネ発
13日(水)	成田着

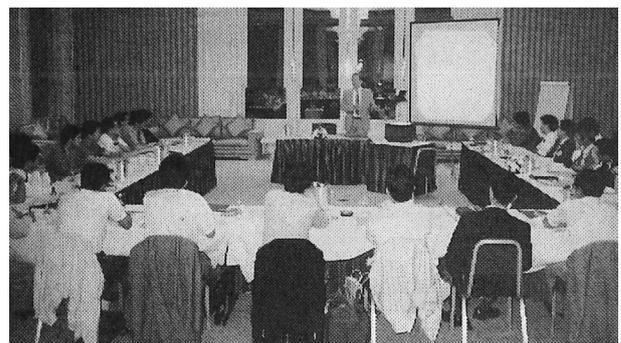
色々当時を思い返すと、まずドバイ行きの飛行機に直行便がなく、南回りの飛行機で、2～3回トランジットの各駅停車だった。最後に泊まったニューデリーでは、中東で働く出稼ぎの人が大挙、大荷物とともに搭乗してきて、すし詰め状態。異国の香りと共に強く記憶に残っている。

ドバイに着いて初めての休日に、日本鉱業（現ENEOS）から参加している方から、アブダビで両社がJVでやっているアブダビ石油を一緒に見学に行こうと提案があり、陸路ドバイからアブダビまで向かった。当時は高速もなく茶褐色の埃まみれの片側2車線の一般道を数時間かけて行った。見える景色はずっと土漠で、時々ハンプス（速度抑制のための構造物）がある田舎道だった。現在のドバイ、アブダビの変貌ぶりは、当時から全く想像もつかないほどだ。

ドバイセミナー＆バハレーンセミナーを通じて、授業は全部英語で行われたが、その時の参加者は私を含め、ほとんどが英語を喋れない。従って授業を理解するのは、ひたすら大変だった。それでも慣れというのは恐ろしいもので毎日英語のシャワーを浴びていると一寸聞こえるようになって来たのが成果。先生にもっと簡単な単語を使ってゆっくり喋ってくれとお願いに行ったのも楽しい思い出だ。



セミナーの様子（ドバイ）



セミナーの様子（バハレーン）

バハレーンでの週末のホテルのバーで、アラブ人が大拳押し寄せ、大酒を飲み酔っぱらっているのにもびっくりした。さらに、酔っぱらった我々のメンバーT氏が、アラブ人グループにダイブしていきぶっ飛ばされた。後に肋骨が折れていることが判明し、その後の日程は苦しそうだった。

いよいよサウジに入り、現地セミナーの目玉のアラビア石油カフジ油田の見学だ。初めて乗るヘリコプター。リグに降り立った時、床は網で下が丸見えだった。海の上に立っているようで、恐怖で足がすくんで動けなくなるほどだった。しかし、オイルマンとして、原油開発現場を体験できたという感動を味わった。

カイロでは、ピラミッドの記憶しかない。今までの人生においてもあんなにびっくりしたことは数少ない。想像をはるかに凌駕する大きさ、そしてカイロの町からすぐそばにあるのにも驚きだった。それに引き換え、スフィンクスの小ささも逆のがっかりだった。

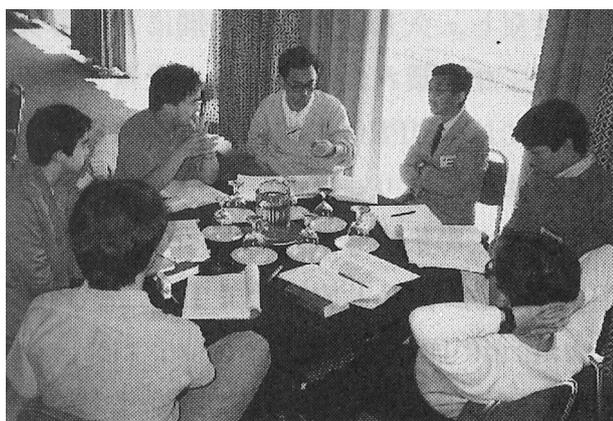
最後のアテネセミナーの授業の記憶はほとんど無い。もうその頃はメンバーともすっかり仲良くなり、アテネの遺跡を回ったり、夜の街に繰り出したり、楽しい思い出ばかりだ。

だらだらと書き綴ったが、多感な若手から中堅に向かう中での3週間弱のこのセミナーは私にとって宝物だ。もちろんその後何度も何度も中東の地を訪れているが、あのときほどの感動を得られたことは無い。主催してくれた中東協力センターには本当に感謝している。それと共に、若手を3週間も研修に出してくれた各会社にも感謝している。

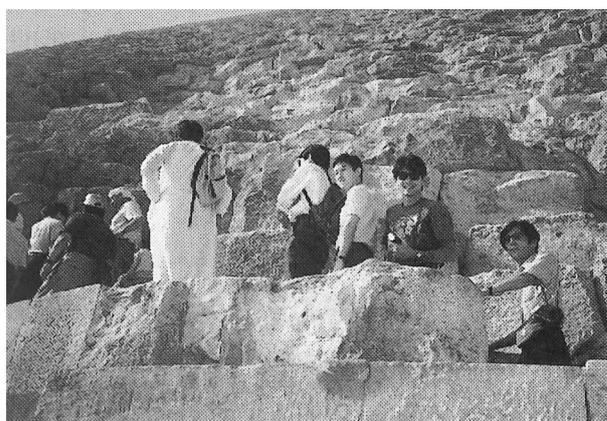
付け加えると、6月に帰国し、8月にはイラクがクウェートに侵攻し、湾岸危機が勃発した年だった。

【筆者紹介】 桐山 浩（きりやま ひろし）
1955年生まれ

1979年 京都大学卒業後、大協石油入社。
2011年 コスモ石油常務執行役員経営企画部長兼改革推進部長
2013年 取締役常務執行役員
2015年 コスモエネルギーホールディングス取締役専務執行役員
2016年 代表取締役副社長執行役員
2017年 代表取締役社長 社長執行役員
2023年 代表取締役会長
2025年6月より
コスモエネルギーホールディングス取締役会長



セミナーのグループディスカッション（アテネ）



ギザのピラミッド（カイロ）

*掲載写真は、「中東協力センターニュース1990年7月号」から抜粋しております。

###

“湾岸地域の水危機：協力はなぜ不可欠なのに難しいのか”

The Gulf's water crisis: Why cooperation is crucial — and complicated

Middle East Institute Naser Alsayed, John Calabrese

「中東地域の未来を左右する資源とは何か？」— その答えの一つは、間違いなく「水」です。今号では、米国 Middle East Institute (MEI) が7月1日付でウェブサイトに掲載した記事「The Gulf's water crisis: Why cooperation is crucial — and complicated」を和訳し、みなさまにお届けします。湾岸諸国が直面する水危機の現状と、その解決に向けた地域協力の複雑な背景を詳細に分析した、たいへん貴重な内容です。

この地域における水問題は、気候変動や人口増加にとどまらず、地政学的な緊張とも密接に絡み合っています。企業の事業継続性やサプライチェーンの安定性を脅かす潜在的なリスク要因であると同時に、日本の先進的な水技術やソリューションが求められる巨大な市場でもあります。

本記事を通して、中東の「水」を巡る多層的な課題を深く理解し、みなさまの新たな事業機会やリスクマネジメント戦略のヒントを見つけていただければ幸いです。

最後に、本記事の掲載をご快諾いただきましたMEIのAlistair Taylor氏 (Managing Director and Editor-in-Chief, The Policy Center) に、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

(企画調査部)

The screenshot shows the article's digital interface. At the top, there is a navigation bar with 'Home' and the article title. The main title 'The Gulf's water crisis: Why cooperation is crucial — and complicated' is prominently displayed. Below the title, it indicates the article is an 'Analysis' published on 'July 1, 2025' by 'Naser Alsayed, John Calabrese'. A 'SHARE' button with social media icons is visible. The main content area features a photograph of a dam with water cascading over it. To the right, a 'Related By Region' section lists three other articles: 'Accelerating Solar Power Deployment in the Arab Gulf States' (Dec 05, 2024), 'Expert Views: How should we navigate the new rules of the game in the Israel-Iran conflict?' (Apr 25, 2024), and 'Expert Views: What is needed to end the war in Gaza?' (Apr 04, 2024).

6月19日、イランのブーシェフル原子力発電所へのイスラエルによる攻撃という誤報が流れ、湾岸地域全体に警鐘が鳴り響きました。イスラエル当局はこの情報を否定しましたが、この騒動は、カタール首相の「もし核汚染が起きたら、水も食料も生命もなくなるだろう」という警告に端を発しています。これは、湾岸地域が淡水化された海水に頼っているためです。湾岸諸国政府は、放射能が検出されていないことをすぐに国民に伝え、不安を鎮めました。しかし、この一件は、この地域の脆弱性がますます意識されていることを浮き彫りにしました。水安全保障に関して地域全体で協力すれば、このようなリスクを減らすことができるかもしれません。

湾岸協力理事会（GCC）は、共通の課題に協力して取り組むことを原則として設立されました。しかし、協力の精神があるにもかかわらず、この地域の最も差し迫った課題の一つである水不足は、これまで国ごとの問題として扱われ、全体で取り組むべき課題とは見なされてきませんでした。オマーンを除くすべてのGCC加盟国は極度の水不足に直面しており、水は主に大量のエネルギーを使う淡水化でまかなわれています。このため、需要の増加、気候変動、地政学的なリスクによって、地域の脅威は増すばかりです。この記事では、なぜ地域での水協力が進まなかったのか、分断された管理の理由、そして協力して対応すべき戦略的な理由について掘り下げていきます。

水安全保障への懸念

伝統的な国家の安全保障の観点から見ても、あるいはより広範な「人間の安全保障」という枠組みから見ても、GCC全体で水問題についてより広範に協力することは、望ましいだけでなく、ますます緊急の課題となっています。気候変動によるリスクは激しさを増し、インフラの脆弱性は深まり、政治的な不確実性も続く中で、協力して行動する必要性は無視できなくなっています。

湾岸地域全体が、水安全保障という深刻な課題に直面しています。この地域は、化石地下水や淡水化された水といった再生不可能な資源に大きく依存しており、これらを合わせると地域全体の水資源の90%以上を占めます。地下水は依然として地域の大半で主要な水源ですが、淡水化の役割はますます重要になり、すでに一部の湾岸諸国では主要な水源となっています。

地下水の供給が低下（翻訳注：地下水が過剰に汲み上げられることで、地下水面の水位が低下し、最終的には水が枯れてしまう状態）し続け、信頼できない水源となるにつれて、淡水化が地域政府にとっての解決策としてますます重要視されています。湾岸諸国は世界で最も淡水化に依存しており、世界の淡水化水の約40%を生産しており、その能力は2030年までに倍増すると予想されています。

しかし、淡水化を主要な解決策とすることにはいくつかの問題があります。まず、大量のエネルギーを消費するため、エネルギー価格や供給の変動に影響を受けやすいことです。エネルギー消費量を減らすための技術開発が進められていますが、このプロセスは依然としてコストがかかり、二酸化炭

【筆者紹介】

Naser Alsayed（ナセル・アルサイド）

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院の博士研究員。湾岸地域とグローバルサウスにおける天然資源管理、環境政策、気候変動が専門。Bourse & Bazaar FoundationとRihla Initiativeの政策フェローであり、これらの地域におけるグリーン経済成長と資源管理に焦点を当てている。

John Calabrese（ジョン・カラブレゼ）

中東研究所（MEI）のシニアフェロー。
The Middle East Journalの書評編集者。

素排出量も多い。さらに、ほとんどの淡水化プラントは海水を利用するため、通常は海岸沿いに建設されており、海面上昇や沿岸災害の影響を受けやすいという欠点もあります。

従来の安全保障の観点から見ると、湾岸地域が中央集約型の淡水化インフラに大きく依存していることは、明確な戦略的弱点です。これらの施設は、その多くが低い沿岸地域に位置しているため、軍事攻撃やサイバー攻撃を受ける可能性という脅威が高まっています。1990年から91年の湾岸戦争中に水インフラが意図的に標的とされた歴史的先例は、紛争時にこれらのシステムがいかに無防備であるかを如実に示しています。

安全保障上の懸念に加え、淡水化には大きな環境上の問題もあります。アラビア湾では、すでにブライン（濃縮塩水）の排出によって塩分濃度が上昇し、海洋生態系に悪影響を与えています。また、淡水化はエネルギーを大量に消費するため、大気汚染の主な原因である温室効果ガスの排出にもつながります。その結果、湾岸諸国は深刻な大気質の課題に直面しています。

従来の淡水資源が劣化する中、湾岸諸国が淡水化だけに頼らないことが重要です。高コスト、環境への影響、戦略的脆弱性といった様々なリスクが長期的な水安全保障を脅かすため、淡水化だけでは完全な解決策にはなりません。

水資源の劣化と淡水化の限界に加えて、湾岸地域の水安全保障にとっておそらく最も差し迫った問題は、驚くほど増加する水需要です。これにより、さらなる淡水化か、地下水の過剰な汲み上げへの依存が増える可能性が高く、地下水は2078年から2108年の間に枯渇すると予想されています。湾岸地域の年間水使用量は、1980年代の60億立方メートルから2020年には約285億立方メートルに増加しました。予測では、2050年までに水需要は年間約337億立方メートルに達するとされています。これは、地域の水安全保障にとって大きな脅威となります。

これらが、この地域の脆弱性を浮き彫りにする水安全保障への一般的なアプローチです。同時に、水安全保障は、公衆衛生、食料システム、社会の安定に直接関係する「人間の安全保障」の観点からも理解されるべきです。気候変動は、湾岸地域の水の利用可能性と水質に異常なストレスを与えており、農業から疾病予防に至るまであらゆることに影響を及ぼしています。統合された計画と共有の緊急備蓄がなければ、各国は技術的な障害や環境災害によるリスクが高まります。

最近の出来事（イスラエルとイランの紛争からカタールの外交危機まで）は、地域的な連帯がなければ、各国の対応がいかに迅速に限界に達するかを示しました。水問題に関して協力を強化することが極めて重要であることは明らかです。

湾岸諸国が水協力に踏み切れない障壁

共通の弱点や利益があるにもかかわらず、GCC諸国は統一された水戦略をほとんど進展させていません。構造的・政治的な様々な根深い障害が、統合された枠組みの発展を妨げてきました。

例えば、地域全体の淡水化プラントを統合する計画は、何年も議論された挙句、頓挫してしまいました。同様に、かつて地域の水政策を大きく前進させると期待されたGCC統一水戦略も、ほとんど効果を発揮していません。2018年に水料金の統一が予定されるなど重要な目標が掲げられたにもかかわらず、これらは実現しておらず、水に関する統一を達成することの難しさを浮き彫りにしています。

もう一つの重要な問題は、地域にいくつかの共通の地下帯水層があるにもかかわらず、越境水管理に関する正式な合意がないことです。例えば、オマーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、イエメンが共有するウム・エル・ラドゥーマ・ダンマム帯水層や、クウェート、サウジアラビア、イラクが共有する新第三紀層帯水層が挙げられます。国際的な事例は、紛争を軽減し、持続可能な資源管理を確保する上で、越境水協定がいかに重要であるかを明確に示しています。さらに、カタールを除く湾岸諸国は、1997年の国連水路条約を批准しておらず、水管理のこの重要な側面への関与がほぼ皆無であることを示しています。したがって、この分野での協力の強化は、必要であるだけでなく、ますます緊急性が高まっています。帯水層やその他の資源の共有を含む地域協力の限界は、湾岸地域の水安全保障に大きな脅威をもたらします。

湾岸諸国間の水協力への障壁

国家主権は、協力に対する最も根深く、影響の大きい障壁の一つであり続けています。GCC全体で、水は開発問題としてだけでなく、国家安全保障の中核として扱われています。そのため、各国は水政策を調和させたり、主権的な戦略資源と見なされるものの管理を共有したりすることに消極的です。このように水が安全保障上の問題とされているため、共同管理は政治的に受け入れられにくく、技術的にも困難です。国境を越えた水供給システムや地域貯蔵施設の設定の試みは、他国からの影響を受けたり、危機時に脆弱になったりする恐れがあるという理由で、しばしば却下されます。食料のほとんどを輸入し、エネルギーを大量に使う淡水化に大きく依存している国にとって、水の自立は政権の安定と強靭さに密接に結びついています。

同様に問題なのは、加盟国間の政治的な敏感さと、根深い不信感が続いていることです。2017年から2021年の外交危機（サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトがカタールとの関係を断絶）は、GCC内の深い亀裂を露呈させ、共有資源管理への信頼を大きく損ないました。外交関係はその後回復しましたが、不信感が残っています。水は、重要かつデリケートな資源であるため、各国が特に相互依存を追求することに躊躇する分野であり続けています。長年のライバル関係（地域リーダーシップ、経済多様化モデル、インフラへの影響力に関するサウジアラビアとUAE間の戦略的競争の激化など）は、協調的な計画の試みをさらに複雑にしています。

これらの政治的および戦略的障害に加え、統合を管理上面倒にし、経済的に魅力的でないものにするいくつかの制度的および技術的課題があります。一つの大きな障害は、執行メカニズムの弱さです。GCCレベルでの合意は一般的に拘束力がなく、中央当局や執行手段が不足しているため、実施は一貫していません。実際には、調整は制度的な権限が限られた閣僚レベルのプラットフォームに任されており、政策は散発的で、フォローアップは不均一です。

GCC事務局評議会には執行メカニズムがなく、合意された内容はすべて、締結国が実施を決定することに完全に依存しています。すべての湾岸諸国は、独自の裁量に基づいて地域協定を執行する自治権を持ち、説明責任を負うことなく実施しないことも可能です。その結果、実施は各政府の善意にかかっており、今日の複雑な政治的および環境的状況において、ますます持続不可能で信頼できないモデルとなっています。この自主的な遵守への依存は、真剣で持続的な協力の見通しを著しく弱めています。

統合への勢いを鈍らせるもう一つの重要な要因は、地域間の水移送の経済的な魅力が低下していることです。淡水化のコストは過去10年間で大幅に低下し、国ごとの淡水化プラントの方が、高コストで政治的に複雑な国境を越えたパイプラインを建設するよりも魅力的になりました。このコスト差の縮小は、水の相互依存の戦略的な根拠を弱めています。

さらに、水統合の恩恵は非対称的に分布しています。地域間のパイプラインは、トルコと北キプロス・トルコ共和国を結ぶ水パイプラインのようなインフラで示されているように、技術的には実現可能ですが、クウェート、バーレーン、カタール、UAEといった湾岸内の小国に特に大きなメリットをもたらすでしょう。これらの国々は、特に湾岸地域での海上封鎖や事故が発生した場合、供給途絶に対してより脆弱です。

対照的に、オマーンとサウジアラビアは他の海へのアクセスがあり、比較的降水量も多いため、より高いレジリエンス（回復力）があり、共有インフラへの依存度も低い。この非対称性を考慮すると、リスクは高いものの経済的に余裕のある国々は、一方的な解決策を追求してきました。例えば、UAEは「リワ砂漠戦略水貯蔵庫」を開発しており、カタールは「水安全保障メガ貯水池」の拡張に取り組んでいます。これらの大規模プロジェクトは、地域の相互依存を促進するのではなく、国家の自律性を高めるように設計されています。

コスト分担と価格の不一致も統合を妨げています。共通の水網を構築するには、国内の価格制度が大きく異なる国々の間で、料金と補助金を調和させる必要があります。この地域の水は手厚く補助されており、しばしば公共の権利と見なされています。そのため、価格構造を統一しようとするれば、大きな政治的抵抗に直面し、公平性やコスト配分の問題を引き起こすでしょう。

最後に、代替的な供給戦略の採用が増えていることも、集団的なアプローチの緊急性を低下させている要因です。多くの国は現在、廃水再利用を進めたり、農業に「低品質水」を利用したりしています。これらの方法は、段階的な自給自足を可能にします。こうした革新によって、各国は独立して供給を増やし、共同行動に伴う管理上の負担や政治的な課題を回避できるようになりました。複数の情報源が、廃水再利用や低品質水の農業利用の規模拡大は技術的に可能であり有望であると示していますが、コスト、一般の認識、規制枠組みなどの課題は残っています。

このようなアプローチは、現在のGCC内の信頼関係が脆い状況、特にカタールとサウジアラビアまたはUAEとの関係においては、たとえ善意の協力であっても疑念の目で見られることがあるため、特に魅力的です。

これらの課題を総合すると、共通の脆弱性があるにもかかわらず、GCC諸国が水安全保障に関して、意味のある地域統合よりも分断された国家戦略を優先し続けている理由が説明されます。

地域での水協力が不可欠な理由

湾岸地域全体における意味のある地域レベルの水統合を阻む大きな障害が依然として存在することは明らかですが、協力の恩恵はこれらの課題をはるかに上回ります。ここで主張したいのは、地域的な水協力が湾岸地域にとってより安全な水の未来を提供する、という単純なことではありません。むしろ、長期的な水安全保障を促進するだけでなく、守るためにも緊急かつ不可欠なのです。

まず、越境水資源の文脈において、この緊急性に対処する必要があります。水紛争が何年も前から明らかになっており、中東・北アフリカ地域全体の政治的および環境的不安定性という広範な状況を考えると、残りの湾岸諸国がカタールの先例に倣い、1997年の国連水路条約を批准することが極めて重要です。この条約の批准は、紛争、過剰な抽出、共同管理、環境保護に対処するための中立的な法的根拠として機能します。これにより、気候変動へのレジリエンス（回復力）と水安全保障の両方を支援し、地域の安定性を向上させ、湾岸諸国を国際水法にコミットさせ、将来の水ストレスをめぐる地域間の緊張の機会を減らし、潜在的な衝突の危険を協力の機会に変えるでしょう。

これに続いて、公平で公正かつ安全な共有帯水層へのアクセスを保証し、1997年条約の核心原則（公平で合理的な利用、重大な損害を与えない義務、協力の義務）に準拠する、GCC全体にわたる拘束力のある地域水協定を確立する必要があります。このような枠組みは、すでに極度の水不足地域であるこの地域における長期的な水安全保障に不可欠です。気候変動と増大する水ストレスに直面する中で、規則に基づいた協力構造は、平和的な協力の礎石として機能し、紛争に訴えることなく水資源を共有することを各国に義務付け、長期的な地域の安定とレジリエンスの基礎を築くでしょう。

地域での水協力の具体的なメリット

次に、混乱時に水を再分配できる地域的に統合された淡水化グリッドは、レジリエンスを大幅に高めることができます。また、協調的な緊急計画、インフラ保護、相互支援のための具体的な基盤を提供します。現在、淡水化は個別に行うと経済的に効率が悪い場合もありますし、地域グリッドは初期のインフラコストが高いものの、その戦略的価値は将来にわたって地域全体がより安全で豊かになる大きな恩恵にあります。

イラクにもすでに拡大されているGCC電力グリッド構想と同様に、湾岸地域の安定における水の中心的役割を考えると、共有淡水化グリッドはさらに不可欠となる可能性があります。気候危機に直面し、この地域ですでに経験されている極端な気温、自然災害、サイバー攻撃によって引き起こされる水不足のシナリオにおいて、相互接続された水供給は相互バックアップシステムとして機能し、湾岸6か国全体での深刻な水不足のリスクを軽減するのに役立ちます。

イラン・イスラエル紛争に話を戻すと、地域的な淡水化グリッドは、湾岸地域を緊張の高まりやアラビア湾での核汚染のリスクから守るのに役立つ可能性があります。オマーンのインド洋沿岸からサウジアラビアの紅海に至るネットワークは、カタール、UAE、バーレーン、クウェートなどの国々にとって決定的な安全保障を提供できるでしょう。

さらに、このようなグリッドは、専門知識や再生可能エネルギーを利用した淡水化技術の共有を支援することもできます。この分野のリーダーであるサウジアラビア、UAE、オマーンなどの国々は、これらの革新を地域全体に広めるのに役立つでしょう。統合されたエネルギー共有メカニズムと組み

合わせることで、このアプローチは経済コストを削減すると同時に炭素排出量を削減し、湾岸地域の水安全保障と気候安全保障の両方を推進します。

最後に、水管理のための協力的な枠組みは、地域の人々の生活を守る能力を高めるだけでなく、協力の妨げとなることがあまりにも多い政治的対立から水政策を守るのにも役立つでしょう。GCCがすでに、中央集権的な国家主導型水管理モデルから移行し始めていることを理解することが重要です。ドバイ電力・水道局（DEWA）のような政府機関の新規株式公開（IPO）や、淡水化プラントの運営・建設における官民パートナーシップ（PPP）の役割の増大といった動きは、この変化を示しています。

このような変化する状況において、水管理のための統一された地域枠組みは、調和された規制と長期的な政策の安定性を提供することで、投資家の信頼を大幅に高めるでしょう。これは、水部門における地域の民営化目標を直接支援し、国境を越えた投資を誘致するでしょう。最終的に、民間部門の関与を促し、効率を向上させることにより、協調的な枠組みは、現在各国が負担している重い財政的負担を軽減し、それによって経済多様化というより広範な目標を支援するでしょう。

結論

結論として、湾岸地域における地域的な水協力の長期的な恩恵は、明確かつ説得力があります。強化された水安全保障と気候変動へのレジリエンスから、投資家信頼の向上、財政負担の軽減に至るまで、統一されたアプローチは広範で持続的な利益をもたらします。GCC全体で効果的な政策調整を行うことで、これらの利点が拡大され、共通の枠組み、調和された規制、統合されたインフラが形成され、地域的な水安全保障を総合的に強化します。

対照的に、断片的な一方的なアプローチのコストは増大しています。これは、投資の重複、一貫性のない危機対応、技術革新の機会の喪失から来ています。地域的な協力がなければ、湾岸諸国は紛争、核リスク、すでに不足している水供給の途絶に対してより脆弱なままです。集団行動こそが、より安全な未来への道を開くのです。

気候変動による圧力と水関連のリスクが増大している地域において、単独行動の代償はあまりにも大きすぎます。今こそ、湾岸諸国が長年の障壁を乗り越え、未来志向の協力モデルにコミットすべき時です。この地域の水安全保障の未来は、それにかかっています。



Middle
East
Institute

【オリジナル英文記事URL】

<https://mei.edu/publications/gulfs-water-crisis-why-cooperation-crucial-and-complicated>

###

UAE製造業 振興の現在

～『Make it in the Emirates Forum 2025』
で見た未来像と日本企業への期待～

中東協力センター スタートアップ企業支援セクター
参事 関 佳予子



はじめに：文化・観光都市として世界的地位を確立するアブダビ

2025年4月、アラブ首長国連邦（UAE）の首都アブダビに、日本発のアート集団チームラボ株式会社が手掛ける新たなアートミュージアム「teamLab Phenomena Abu Dhabi (チームラボ・フェノメナ・アブダビ)」がオープンしました。この施設は、アブダビ政府が近年推し進める文化・観光戦略の象徴的な直接投資誘致事例であり、アブダビが単なる「オイルマネーの国」という旧来のイメージから脱却し、アブダビを象徴する文化やエンターテインメントとイノベーションが融合する国際都市国家へと変貌を遂げつつあることを明確に示しています。



チームラボ・フェノメナ・アブダビのエントランス



没入型デジタルアート展示

アブダビ政府は、「世界人口の約3分の1が4時間以内、約3分の2が8時間以内のフライト圏内に位置している」とし、アジア・欧州・アフリカを繋ぐ結節点としての地理的優位性を最大限に活用して、世界中から観光客を惹きつけるエンタメ分野への投資を2006年から戦略的に加速させてきました。その中核をなすのが、自然の島をまるごと文化特区として開発する「サディヤット文化地区」プロジェクトです。ここには、フランスのルーブル美術館分館として2017年に開館した「ルーブル・アブダビ」があります。今後は、米国「グッゲンハイム美術館」の分館も開館し、さらにはイギリスの「大英博物館」分館構想も進行中であるなど、世界有数の文化施設が集積する拠点として注目を集めています。

こうした文化施設に加え、ファミリーや若者を含むより幅広い層にアピールするエンタメ施設の誘致にも力を入れています。2010年にはF1グランプリが開催されるヤス・マリーナ・サーキットに隣接して「フェラーリ・ワールド・アブダビ」が、2018年には世界最大級の完全屋内型テーマパーク「ワーナー・ブラザーズ・ワールド」が開園しました。後者については、ハリー・ポッターをテーマにした拡張エリアの構想も発表され、話題を集めています。これらのエンタメ施設群に「チームラボ・フェノメナ・アブダビ」が加わったことで、アブダビは世界各国の文化や魅力を取り込んだ、文化・観光都市としての地位をさらに確かなものとしています。

もうひとつの国家戦略：製造業を「サンライズ産業」へ

こうしたきらびやかな観光産業の推進と並行して、UAEが国家の重要な柱として注力しているのが、国内製造業の活性化です。これは、石油資源が将来は枯渇することを見据え、持続可能な経済基盤を構築するためと位置付けられています。

製造業は、多くの先進国において100年以上の歴史を持つ基幹産業であり、新興国でも近年急速に拡大している一方で、グローバル競争の激化やITによる産業構造の変化から、「サンセット（衰退）産業」と見なされることも少なくありません。一方で、製造業の歴史が比較的浅いUAEでは、そうした過去のしがらみがないことをむしろ強みと捉えています。旧来の生産方式や固定観念に縛られることなく、インダストリー4.0などの最新技術を前提とした、未来志向の製造業をゼロから構築できるからです。UAEは、この製造業を自国の未来を創造する「サンライズ産業」と明確に定義しています。

特に、国内石油埋蔵量の9割以上を占めるアブダビ首長国は、その豊富なエネルギー資源から得られる収入をテコに、経済の多角化と製造業の振興を強力に推進しています。自動化、ロボティクス、AI、ビッグデータ分析といったスマートファクトリー技術を積極的に導入し、高付加価値で国際競争力の高い製品を生み出すことで、製造業を国家の新たな成長エンジンにしようとしています。

UAEの産業・先端技術省（MoIAT）が2021年に発表した「Make it in the Emirates（UAEでモノづくりを）」というスローガンは、単なる産業政策に留まらず、キャンペーンとして市民生活にも浸透しています。例えば、UAE全土に展開するインド系小売大手Lulu Hypermarketでは、UAEの国産品を推奨するコーナーが随所に設けられ、多くの食品や日用品が並びます。店頭POPや広告を通じて、消費者の国産品志向を高めています。国内産業を内需から支えるという好循環の構築を生み出そうという機運が感じられます。



Lulu Hypermarket World Trade Centerの店内POP

UAE製造業の発展史と現在の主要プレイヤー

UAEの経済多角化は、数十年にわたる地道な努力の成果です。かつては国民総生産（GDP）の大部分を占めていた石油関連収入の割合は、着実に減少しています。連邦競争・統計局（FCSC）によると、2024年の非石油部門の実質GDPは、約1兆7,760億ディルハム（約71兆円）に達し、全体の75%以上を占めるまでに成長しています。

その製造業発展の歴史をさかのぼると、1985年にドバイで設立されたジュベル・アリ・フリーゾーン（Jebel Ali Free Zone : JAFZA）が大きな転換点となりました。100%外資による企業の所有、法人税・所得税の免除、自由な資本・利益の本国送金といったインセンティブを提供することで、世界中の企業を惹きつけました。このモデルはその後、UAE各地のフリーゾーンにも広がり、外国企業が製造拠点を設ける動きが活発化しました。その結果、豊富なエネルギー資源を活かしたアルミニウムや石油化学製品などの重工業が飛躍的に拡大しました。

現在、UAEの製造業を牽引する主要プレイヤーとして、以下の企業が挙げられます。

(1) **アルミニウム産業**： Emirates Global Aluminum (EGA)は、世界最大級のプレミアム・アルミニウム生産企業です。ボーキサイトの採掘からアルミナ精製、アルミニウム製錬、鋳造までを一貫して手掛けており、生産量の約9割を輸出しています。特に、自動車、航空宇宙、建設、エレクトロニクスといった高付加価値分野での製品に強みを持ちます。また、太陽光発電を利用したアルミニウムを生産するなど、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでおり、持続可能な製造業のモデルケースとされています。

(2) **石油化学産業**： 国営石油会社ADNOCとオーストリアの化学大手Borealis社の合併会社であるBorougeは、中東を代表する石油化学メーカーです。ポリエチレンやポリプロピレンといった製品を製造し、自動車部品、パイプ、電力ケーブル、包装材など、幅広い用途の製品を世界市場、特に成長著しいアジアへ供給しています。最新鋭の生産設備と技術革新により、UAEの製造業のグローバル化を力強く牽引しています。

(3) **航空宇宙産業**： アブダビ政府系のムバダラ投資会社が所有するStrata Advanced Manufacturingは、ボーイングやエアバスといった世界の航空機メーカー大手に対し、複合材を用いた主翼や尾翼部品などを製造・供給しています。高度な技術力と品質管理能力が求められるこの分野で実績を積み、UAEの先進的な技術力を世界にアピールしています。

(4) **再生可能エネルギー関連機器**： UAEは、世界有数の日射量を活かし、再生可能エネルギー分野でもリーダーシップの確立を目指しています。低炭素エネルギー事業を展開するマスダール（Abu Dhabi Future Energy Company : Masdar）が中心となり、アブダビ郊外に未来都市「マスダール・シティ」を建設。ここでは、ソーラーパネルや風力発電設備の研究開発・製造が急速に発展しており、持続可能な社会の実現に向けた重要な実験場となっています。

国家戦略「Operation 300bn」と産業振興フォーラム

これらの製造業活性化策の礎となっているのが、2021年3月に発表された国家戦略「Operation 300bn」です。この戦略では、2031年までに製造業のGDP寄与額を、発表当時の1,330億ディルハムから3,000億ディルハム（約12兆円）へと倍増させる、という極めて野心的な目標が掲げられています。単なる数値目標に留まらず、産業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、第4次産業革命技術の導入、国内サプライチェーンの強靱化、地元人材の育成、そして海外からの投資誘致を柱としています。

この壮大な戦略の実現に向け、中心的な役割を担うのが、2022年から毎年開催されている産業振興イベント『Make it in the Emirates Forum』です。国内外の政府関係者、製造業者、投資家、金融機関が一堂に会し、具体的な投資機会やパートナーシップの創出の場として機能しています。

5月に開催された第4回フォーラムでは、産業・先端技術省（MoIAT）が文化省（MCY）、アブダビ投資庁（ADIO）、ADNOCと共催し、過去最大規模となる720社以上が出展。政府機関や大手企業からは、数々の国産品調達契約や新規投資案件が発表され、UAEのモノづくりへの強いコミットメントが改めて示されました。また、食品・農業、航空宇宙、クリーンエネルギー、医薬品を含む12の重点セクターで活発な商談が行われました。



Make it in the Emirates Forum 2025

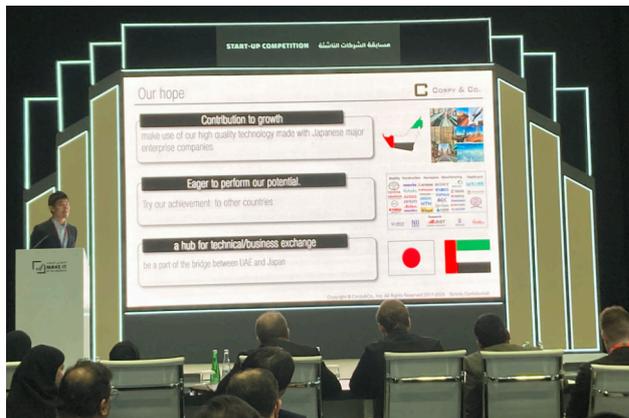
スタートアップとの連携：未来を創るAIピッチコンペティション

今回のフォーラムで注目を集めたのが、AIを活用して製造業のイノベーションを推進するスタートアップを対象とした「ピッチコンペティション（Make it in the Emirates Startup Pitch Competition）」でした。これは、既存の製造業の高度化だけでなく、未来の産業の種を育てることに注力するUAEの姿勢を象徴するイベント。

UAE国内外から約200社の応募があり、厳正な審査を経て選ばれたファイナリスト20社が登壇しました。当センターも関係機関と協力し、日本の優れた技術を持つスタートアップ企業3社（AI検査ソ

リューションの株式会社コピー、エッジAI推論アクセラレーターのEdgeCortex株式会社、デジタルコンサルティング・開発の株式会社モンスターラボ)の参加を支援しました。

コンペティションでは、3Dプリンティングなどのデジタル製造技術をAIで最適化するUAEのAM Labが優勝しました。2位にはAIによるDNA分析で個別化治療を目指すPredictive Middle East (UAE)、3位には医療現場向けの多言語翻訳ソリューションを提供するWorldish (スウェーデン)が選ばれ、UAEのアクセラレーターによるメンタリングセッション(課題解決や成長のためのアドバイスを受ける対話の機会)や賞金が授与されました。



Make it in the Emirates Startup Pitch Competition

急成長するUAEのスタートアップ・エコシステムと日本企業への期待

UAEは製造業の振興と並行し、中東進出を目指すスタートアップ企業のハブとしての存在感を急速に高めています。これは、前述の地理的優位性に加え、政府の強力な支援策、豊富な資金調達環境、そして世界中から集まる多様な人材プールによるものです。

スタートアップ・ゲノム社の「Global Startup Ecosystem Report 2025」によると、アブダビは中東・北アフリカ地域で最も急成長しているスタートアップ・エコシステムと評価され、2023年以降世界ランキングを大きく上昇(81~90位圏→61~70位圏→51~60位置)しています。

この成長を牽引するのが、アブダビ政府のグローバルテック・ハブ「Hub71」政策です。Hub71は、日本を含む世界各国のスタートアップ企業をインキュベーターとして誘致するとともに、資金調

達、グローバル企業との連携、規制緩和（サンドボックス）、市場参入までを包括的に支援する一大拠点です。

特に、クライメートテック、フィンテック、アグリテック、モビリティ、フードテックといった分野において、有望なスタートアップを世界中から集めており、多くの成功事例を生み出しています。日系スタートアップ企業も、Hub71によるアクセラレータープログラムへの参加を経て、UAEへの直接投資を実現しています。



Hub71 内部の様子

おわりに

UAEは、石油依存型経済からの脱却という明確な国家ビジョンの下、製造業の高度化とスタートアップ・エコシステムの育成を力強く推進しており、スタートアップを含む日本企業にとって、大きなビジネスチャンスを提供しています。日本の持つ高度なモノづくりのノウハウ、省エネ・環境技術、そしてロボティクスやAIといった先端技術は、UAEが目指す未来像とまさに合致するものです。

当センターでは、アブダビを中心としたUAEへの日系企業の直接投資を支援しています。スタートアップ企業の多くは、ITを駆使したサービス業ですが、独資や現地企業などとの合併により、サービス開発拠点や店舗を新たに設立することを支援いたします。特に、現地製造業の高度化に貢献する技術を持つスタートアップ企業にとって、UAEは中東・アフリカ・欧州市場へのゲートウェイとして極めて有望な市場だと言えます。

現地スタートアップ・エコシステムや市場概況にご関心をお持ちの企業さまは、当センター・スタートアップデスクstartup@jccme.or.jpまでお気軽にご連絡ください。

###

UAE半導体市場の未来：AIが拓く新たな成長戦略

EdgeCortix株式会社 CEO Sakyasingha Dasgupta



EdgeCortixのグローバル展開と中東への注力

当社は、エッジでのAI処理を桁違いの低消費電力で可能とするファブレス半導体企業です。世界でのAI需要の大きな高まりを背景に、日本に本社を置き、設立から6年目を迎える現在、米国、インド、シンガポールに開発や営業拠点を展開しています。

また、国家プロジェクトとしてAI産業の育成を試みている中東諸国への事業展開にも大きな関心があり、中東協力センターやジェトロの支援を受け、まずはサウジアラビアに進出を果たしました。具体的にはサウジアラビア政府が主導する国家半導体ハブプロジェクトの構成企業の一社に選ばれ、同国の半導体エコシステム創生に貢献すべく、今年6月に現地事業法人を設立しました。サウジアラビアへの進出が先行しましたが、当社としては、政府の産業政策により柔軟性が高いとされるUAEへの進出には以前より大変興味を持っておりました。

UAEへの進出と「Make It in the Emirates」への参加

そのような折、スタートアップセクターをはじめセンターのみなさまの多大な尽力を得て、去る5月20日と21日の2日間、アブダビで開催された「Make It in the Emirates」のピッチイベントに参加しました。ユニークで強力な世界各国のスタートアップ企業が一堂に会し、熱いピッチ戦が繰り広げられる中、私も当社技術の革新性を全力で訴えました。残念ながら直接的な成果にはつながりませんでした。しかし、AL MASAOOD ENERGY、Mubadala、Khalifa Fund、Presight AIなど、現地の戦略的パートナー候補との面談を通じ、UAEにおける当社の技術を活用できる可能性を直接、確認する貴重な機会となりました。

急成長を遂げるUAE半導体市場の現状

UAEは「先端製造・技術の自国化（ローカリゼーション）」を掲げ、特にAIと半導体産業の育成に注力しています。半導体市場は2023年に38億米ドルの規模でしたが、2024年から2031年にかけては年平均成長率（CAGR）8.7%で成長し、2031年には74億米ドルに達する見通しです。特に半導体パッケージング分野は2025年から2030年にかけて年平均10%と高い成長率が見込まれています。

成長を牽引する主因として、5GやIoTインフラの拡充、スマートシティ構想、自動車（EV含む）向け需要の拡大が挙げられます。また、UAE国家AI戦略の下でAIデータセンター事業が積極的に進められており、AI半導体需要が急速に高まっています。

UAEのAI・半導体産業における戦略とポテンシャル

さらに、Mubadalaを中心に、GlobalFoundries、TSMC、Samsungといった世界の大手半導体メーカーとのパートナーシップ交渉が進められ、100億ドル超規模の製造拠点誘致計画も進行中です。特に、AIデータセンター「Stargate」など大型インフラプロジェクトと連動する形で、将来的にはUAEをAIチップ製造・組立・テストの拠点とする可能性があります。

課題克服とEdgeCortexの貢献

一方で、優秀な人材の不足、インフラ整備（電力、水、クリーンルームなど）の課題、さらには米中間の地政学リスクおよび輸出管理規制（NVIDIA製品の輸出制限など）といった障壁も存在します。しかし、これらの課題に対しては、UAE政府が打ち出す各種補助金や税制優遇、大学・研究機関との提携、人材育成支援など、包括的な施策が用意されており、これが今後の市場拡大を後押しすると考えられます。

「Edge AIで社会に革新を」：UAEにおける展望

当社としては、UAEにおける先端製造分野に貢献できる独自のAIアクセラレータ技術を有しており、今後も現地企業や研究機関との協業を進めることで、AI推論や生成AIといった高負荷処理を低消費電力で実現する次世代ソリューションの提供を目指します。特に、半導体の低電力化・高効率化は持続可能な社会の実現に直結するテーマであり、これまでに培った技術力とグローバルネットワークを活かし、UAEにおけるスマート社会の基盤強化に寄与してまいります。

以上のように、UAEの半導体産業は、成長の大きなポテンシャルと多くの機会を内包しています。当社は今後も「Edge AIで社会に革新を」のビジョンのもと、UAEをはじめとした中東地域における技術貢献と市場開拓を積極的に進めていく所存です。

（追記）「日本に本社を置く理由」

EdgeCortexは、日本独自のAI受容文化と、今後のAI実装の加速に注目しています。一方で、AIモデルを支えるハードウェア分野における、かつて世界を席卷した日本の半導体産業の現状にギャップを感じ、ここに商機を見出しました。

また、日本政府が半導体エコシステム強化を重要政策と位置づけていることも、日本を本社拠点とする大きな理由です。当社は、日本産業への貢献を目指し、この地からグローバルな成長を目指しています。

###

【筆者紹介】
Sakyasingha Dasgupta
(サキヤシंगा ダスグプタ)

ドイツのマックス・プランク研究所で複雑系物理学の博士号を取得し、英国エジンバラ大学で人工知能の修士号を取得。人工知能および機械学習の技術者、起業家、エンジニア。

マイクロソフトやIBMリサーチ/日本IBMなどのグローバル企業や、理化学研究所、ドイツのマックスプランク研究所などの国立研究所でチームを率い、EdgeCortexを設立する。直近では、日本とシンガポールの半導体テクノロジー、ロボティクス&自律走行車、Fintech分野のリーン・スタートアップで技術部門の設立と指導に携わる。これまでに、世界中で20件以上の特許を取得しており、その研究の引用回数は1000件以上にのぼる。

中東経済の見方 第2回 マクロ経済基本データ



九門康之研究所 所長 九門 康之

1. はじめに

マクロ経済動向を分析する際、最初の課題は「どこからデータを入手するか」です。最初に中東諸国のマクロ経済指標の入手先を説明し、次に国内総生産（GDP）、財政収支、国際収支をみるポイントについてお話しします。手順が判れば、意外に手軽な方法で動向をモニターすることができます。

2. データ入手方法

データを入手する方法は大きく3つに分けられます。まず、各国政府の統計局、中央銀行、財務省などから直接入手する方法。二つ目は、国際通貨基金（IMF）などの国際機関から入手する方法。三つ目は、民間のデータ提供会社からデータを購入する方法です。最初と二つ目のデータは無料の公開情報です。

● 政府が提供するデータ

各国政府は、統計局などのホームページでデータを公表しています。前回ご説明したサウジアラビアの実質GDPは統計局のデータを使いました*1。他の産油国もデータを公表していますが、例外はアラブ首長国連邦（UAE）です。UAEはアブダビやドバイなど7つの首長国に分かれており、データも各首長国で統一されていません。非産油国では、トルコは統計局が運営するデータポータル（Turkstat）*2が、エジプトは中央銀行の統計データが使えます*3。ただし、データの公開方法や内容は政府の都合で突然変更になることがあり注意が必要です。

● 国際機関のデータ

代表的なデータ入手先は、IMFが毎年4月と10月に更新するWorld Economic Outlook（WEO）です*4。全世界の国を同じ項目で検索でき便利です。IMFは項目ごとの時系列データをInternational Financial Statistics（IFS）のホームページ*5で公開しています。

*1 Saudi Arabia Real Gross Domestic Product by expenditure componentsで検索。

*2 <https://www.tuik.gov.tr/>

*3 <https://www.cbe.org.eg/-/media/project/cbe/listing/monthly-statistical-bulletin/bulletin/april/monthly-statistical-bulletin-337.pdf> 前半はアラビア語ですが、資料後半に英語の説明があります。

*4 <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2024/october>

*5 <https://data.imf.org/?sk=4C514D48-B6BA-49ED-8AB9-52B0C1A0179B&sId=1409151240976>

また、IMFが作成する「四条協議報告書（Article IV Consultation Report）」を利用することもできます。四条協議報告書は、IMFが加盟国の経済状況を毎年調査・報告しているもので、経済動向を把握することができます*6。このほか、IMFはDissemination Standards Bulletin Board (DSBB)というホームページを開設しており、各国政府のデータとリンクしています*7。

● 民間会社のデータ購入

ロイターなど大手メディアや、Statista社、Macrobond社などがマクロデータを販売しています。各社とも公開データをグラフ化するなど使いやすく加工しており、独自の調査を行っている場合があります。詳細は各社のホームページを参照してください。

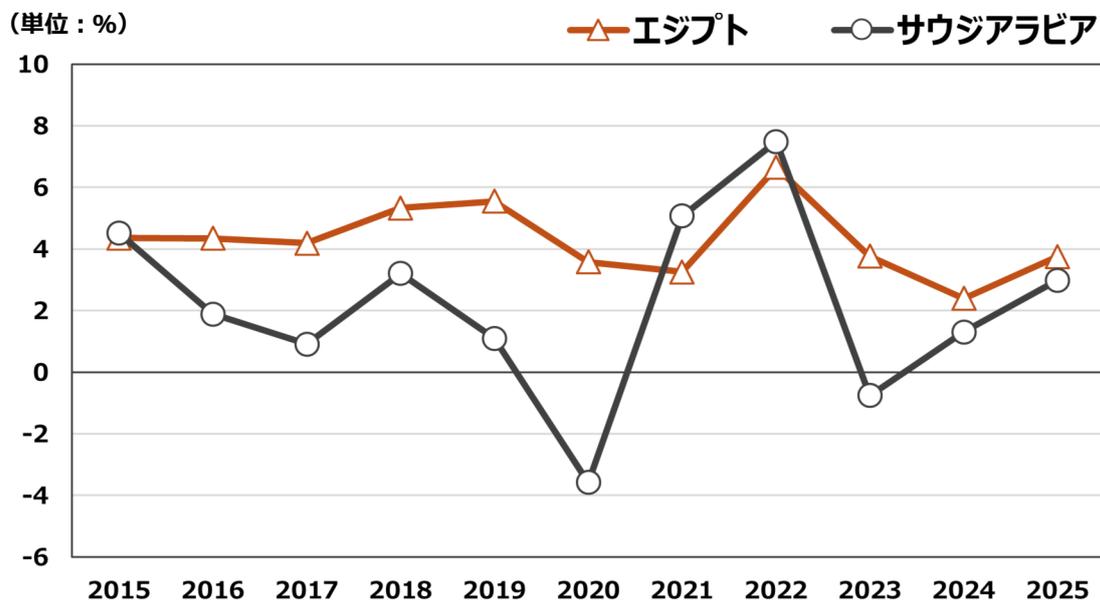
3. 主要なマクロ経済データ

次に、具体的な見方を国内総生産（GDP）、財政収支、国際収支についてお話します。財政収支はサウジアラビアで、国際収支はエジプトを例としました。

● 国内総生産（GDP）

GDPデータを分析する際は、前出のIMFのWEOデータを使うのが近道です。経済成長の推移はインフレ要素を控除した実質GDP成長率（前年比）を用いる点に注意してください*8。IMFのデータを利用してサウジアラビア、エジプトの実質GDP成長率、過去10年の推移をグラフにしました（**図表1**）。

図表1：実質GDP成長率推移（前年比）



(出典) IMFデータより筆者作成 (注) 2025年はIMF推計

*6 格付会社はIMFの四条協議報告書を参照している場合が多いようです。

*7 <https://dsbb.imf.org/>

*8 Gross domestic product, constant price, percent changeの項目を参照します。

中東諸国のGDPには次の特徴があります。産油国は原油価格の変動に左右されます。サウジアラビアのGDPは2020年を中心に原油価格が低下した時期に減速しています。産油国の経済政策はGDPの変動抑制を意図したものとなります。即ち、経済活動を分散し石油輸出への依存度を引き下げることに注力するものとなります。サウジアラビアのビジョン2030の内容はこのような考えに基づいています。

他方、エジプトのような非産油国は事情が違います。輸入を維持するため、輸出による外貨獲得が必須です。そこで生まれる施策は「輸出の促進と輸入の抑制」です。エジプトでは製品の輸出産業が十分に発達していません。そのため、観光やスエズ運河による外貨の獲得がこれを補っています。これら外貨収入は「サービスの輸出」に位置づけられます。近年エジプトのGDP成長率が安定しているのは、経済の分散が進んだためといわれます。

● 財政収支～サウジアラビアの例

財政収支データは財務省から入手することが一般的です*9。サウジアラビアはビジョン2030を実施して、経済の多様化、政府財政の脱石油収入依存を目指しています。また、関連施策の一つとして、財政均衡を目指していますが、石油収入に依存せずに財政を均衡させることは簡単ではありません。

財政収支は2022年に一旦黒字化したものの、その後は赤字に転落したまま推移しています（**図表2**）。2023年以降をみると、財政黒字が持続できない理由が推測できます。一つ目は、歳入に占める石油関連収入比率が高止まりしており、原油価格の低下の影響を受けている点です。2025年予算の石油関連収入の歳入に占める比率は68%です。2010年代は90%前後であったことと比べると石油関連収入比率は低下しておりビジョン2030の成果が上がっているといえますが、まだ十分ではありません。

非石油収入である税収も伸びていません。ビジョン2030では、民間企業と個人が経済を支え、消費と投資が拡大し、関連する税（関税、法人税、ザカート税、付加価値税（VAT）など）が増加するという絵を描いています。財政収支を見る限り、成果は見えつつあるものの道半ばにあるといえます。歳出は抑制傾向にありますが、ビジョン2030では民間経済の活性化を想定しており、政府消費拡大を戦略の中心に置いていないためです。

不足する資金は、手元資産（預金など）の取り崩しや、国債発行による資金調達で賄います。ビジョン2030を推進する中で、政府部門の民営化や企業の新規株式公開（IPO）が話題となります。一般には、地場債券市場の活性化が目的と説明されますが、政府の視点でみると資金調達が主目的です。

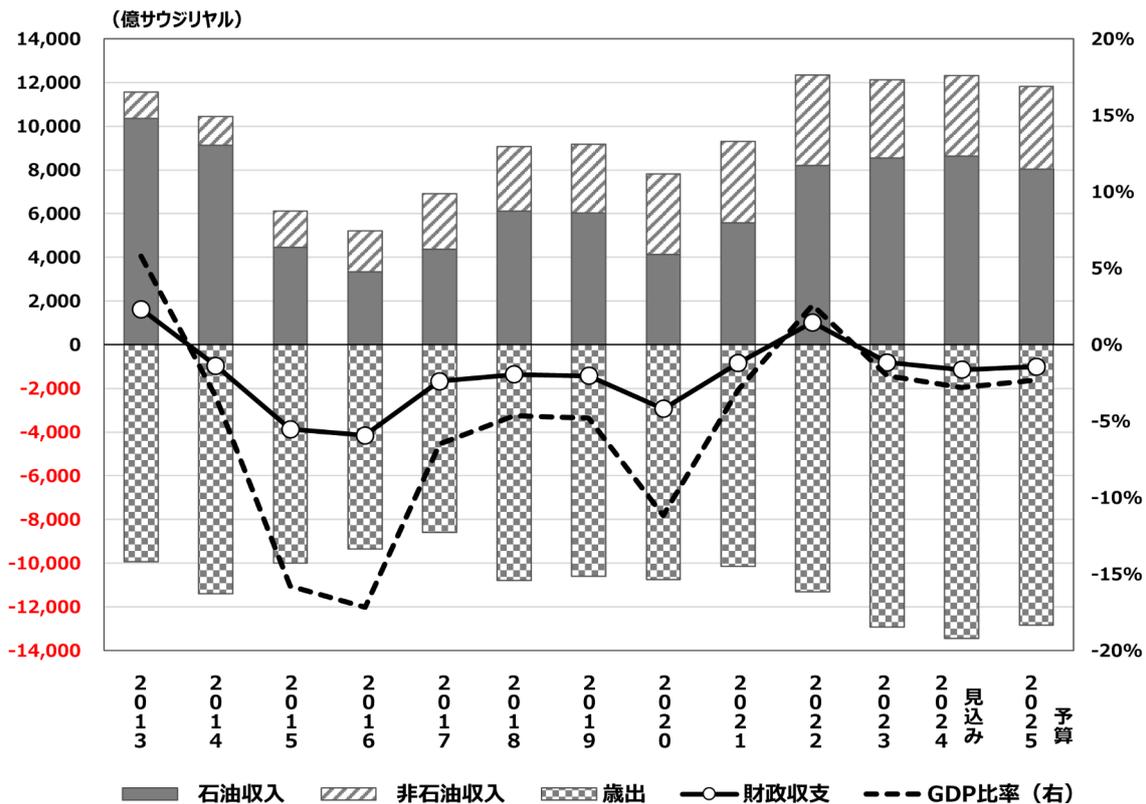
*9 財務省からデータが思うように入手できない場合は、統計局や中央銀行のデータにあたりと解決する場合があります。サウジアラビアの場合はサウジアラビア中央銀行（SAMA）の統計が参考になります。

【筆者紹介】 九門 康之（くもん やすゆき）

大阪外国語大学アラビア語学科卒業（在学中にカイロ大学留学）。1982年東京銀行（現三菱UFJ銀行）入行，1994年中近東アフリカ部，1997年ロンドン支店，その後欧州本部中東担当，2008年カイロ駐在員事務所長，2011年中近東・北アフリカ エグゼクティブ・アドバイザー（バーレーン及びドバイ駐在）。2018年（公益財団法人）国際通貨研究所で中東北アフリカの経済分析を担当。2024年より現職。国際通貨研究所客員研究員、日本エネルギー経済研究所外部研究員。

国営企業を上場して株式を売却し資金調達を行っている点を見逃さないようにしましょう。

図表2： サウジアラビア財政収支推移



(出典) サウジアラビア財務省データ*10より筆者作成

4. 国際収支～エジプトの例

国際収支のデータは中央銀行が発表する統計などから入手します。国際収支は海外との外貨収支を示すものです。輸出・輸入、サービスの受取・支払い、海外からの送金までを経常収支、さらに海外からの投資などの金融収支を経て収支がプラスであれば外貨準備高の増加、マイナスであれば外貨準備の減少となります。外貨準備の取り崩しを避けたい場合、外貨建ての借入または国債の発行を行います。

中東で一般的な国際収支改善施策は次の通りです。

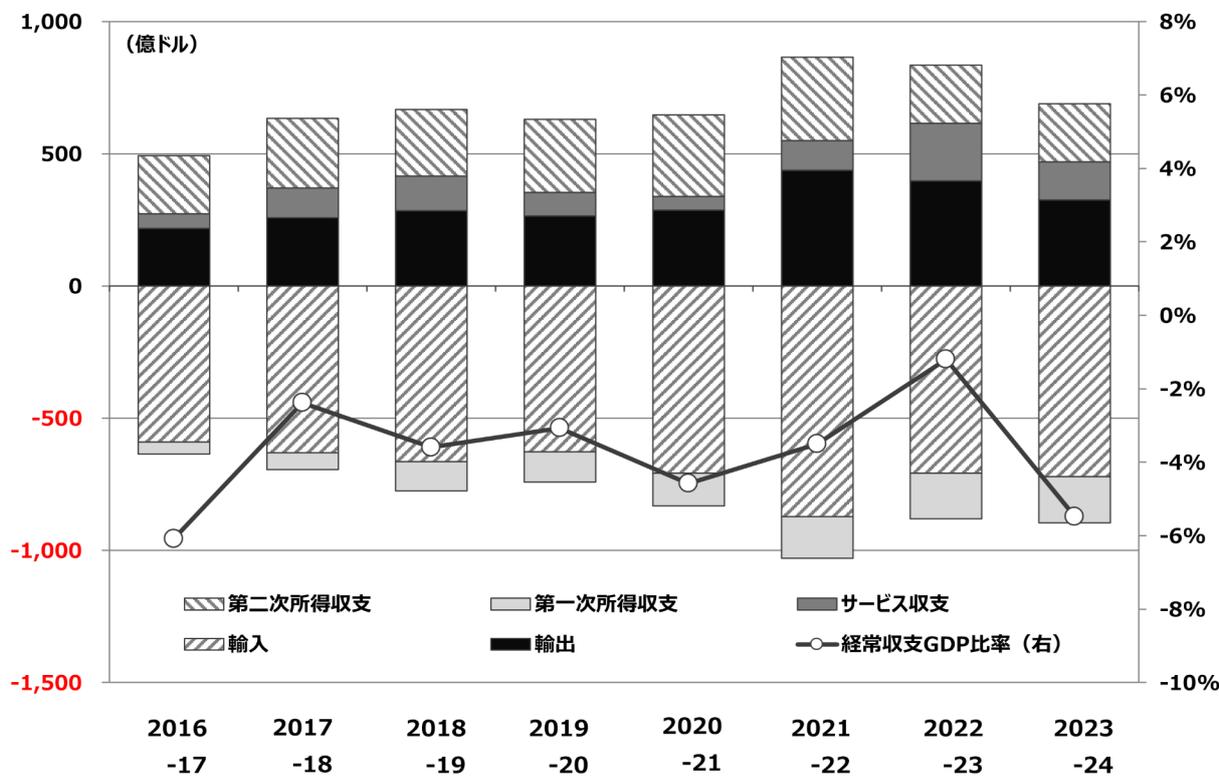
経常収支の分野では、輸出振興と観光客誘致です。輸出振興はトルコやエジプトが、観光客誘致は、これらに加えてサウジアラビアやアラブ首長国連邦（ドバイ）も力を入れています。

次に、金融収支の分野では、海外からの直接投資（FDI）の誘致です。中東各国がFDI誘致に熱心な理由は、FDIが増えれば国際収支が改善し、かつ国内経済が活性化するためです。FDIと同じ金融収支の項目にポートフォリオ投資があります。これは、投資家の株式や債券の売買に伴う資金の流れを表します。FDI同様、外貨収支改善につながるのですが、資金が短期間で国内外を出入りするため安定性に欠けるという欠点があります。

* 10 <https://www.mof.gov.sa/en/budget/2025/Documents/Bud-E%202025-251124-V8-Fin.pdf>

エジプトの例をみてみましょう（図表3）。エジプトは輸出産業が十分に育っていないため、不足する外貨を、スエズ運河収入、外国人観光客からのサービス収入および在外エジプト人の郷里送金（第二次所得収支）で補っています。他方、小麦や石油などの基礎物資を輸入しているため貿易収支は赤字です。結果、経常収支は対GDP比5.5%の赤字となっています。エジプトの国際収支の課題は、輸出産業の育成であることがこの傾向からも判ります。

図表3：エジプト経常収支推移



(出典) エジプト中央銀行データ*11より筆者作成

5. まとめ

一般的に、マクロ動向をみる際は、長期間のトレンドをつかむことが重要です。中東に関しても同様で、一定期間（少なくとも5年以上）のデータを集めグラフにしてみると傾向が判ります。中東の場合、当局のデータ集計方法が途中で変更になったり中断することがあり、長期間のデータが入手できない場合があります。その部分をIMFなどのデータで補うことも一案です。一般知識からすでに知っている内容をデータで確かめるという手順もいいでしょう。ただし、データを集めてみると、想定していた傾向にならない場合があります。仮にそのような結論が出た場合は、立ち止まって常識を疑ってみてください。事前の知識にバイアスがかかっていたり、思い込みをしている場合があります。データはファクトの積み上げですので、より実態に即しているといえます。

###

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

* 11 リンク先は前出

「アラブを知る、感じる—文化と価値観を紐解く」

第3回 イスラム文化の粋「イスラム建築」！ 建築という時空を超えた冒険！

東海大学 国際学部教授（日本語日本文学博士）

アルモーメン アブドーラ



建築という“時空”！

今回の舞台は、レバノンの首都ベイルートから南東へ40キロの場所にあるファル・エル・ディーン宮殿。だいぶ前の話。NHKテレビ・アラビア語会話の講師を務めていた頃、海外ロケで訪れた場所である。その時案内してくれたのは、友人かつ出演者の一人だったレバノン出身の建築家ラナさんだ。

さて、そのラナさんに連れられて、私は数多くのイスラム建築を目にすることができたのだが、みなさんはイスラム建築というと、いったい何を思い浮かべるだろうか。

「人にやさしい構造は、イスラムの建築家が得意としたものの1つなんですよ」
誇らしげにラナさんは言う。

イスラム建築の特色といえば、窓の高さは、人が景色を見やすいように人の背丈とほとんど同じ高さに設計され、また門の大きさも、人が通り抜けやすいように人の背丈や肩幅などを考えて、やや大きめに設計されているのだという。さらに、庭園や遠くにある山や川などの風景が、まるで壁に飾ってある絵画のように見せるため、室内での視線や光の質を考えて、窓の配置が設計されているらしい。このように、イスラム建築では、建物の構造が人に与える癒し効果までもが計算されているのだ。

「それは、日本庭園でしばしば見られる、遠くの間々などを庭園の最観に取り込む“借景”と同じ思想ですね？」と私が尋ねると、「そうですね。イスラム建築の思想は、そうした繊細な日本の美意識とも重なるのです」と、ラナさんは頷いた。

イスラム建築と日本建築を結びつける、人にやさしい思想。だが、こうした2つの文化的共通点あまり一般に知られていないのは、残念でならない。

ところでイスラム建築といえば、あの美しいアーチが頭に浮かんでくるという人も少なくないのではないだろうか。

私たちが宮殿の食堂ホールに足を踏み入れると、その天井のあちらこちらには美しいアーチ



4心アーチ(馬蹄形アーチ) 出典：toureef

が施されていた。ただ、それらアーチの形は、これまで私が見てきた欧米のものとは少し違うような気がしてならなかった。そこで、その質問をラナさんに向けてみた。するとラナさんはこう答えた。

「このアーチは“4心アーチ”と呼ばれていますが、一般的にはその形から“馬蹄形アーチ”と呼ばれます。このアーチはイスラーム建築から生まれたもので、欧米建築などで見られる他のアーチの形に比べて、効率良く荷重を分散させることができるのがポイントです」

建築というアートとイスラーム！

そもそも、建築というアートは、その社会に広がる人々の暮らしに根付いている経済的、社会的、文化的、歴史的、宗教的な特色を映し出すものだ。もちろん、イスラーム教徒が暮らす都市や社会も例外ではない。

イスラームは、都市計画や建築の分野において、都市生活との完全な適合性を持っている。その教義と制度は、古代社会では見られなかったかった建築の形を生み出し、人々の生活環境における社会的、経済的な枠組みに適合した施設を創出してきた。

イスラーム都市の建築や建造物の構成要素を考察すると、その設計は構成の美しさだけでなく、その役割と機能にも基づいていることがわかる。すべてが正確に機能し、美しい集合体を形成している。また、イスラームは、個人と社会に利益をもたらす善行によって都市を建設し、再建することを奨励している。イスラームは、イスラーム都市の都市計画と建築の多様性に明らかな影響を与え、現れている。

このように、イスラームが都市計画と建築の指針に与えた最も重要な影響は、人類にとって役立つ価値をもたらしたことだ。その根拠として、中東や北アフリカの多くのイスラーム都市には現在も数多くの建築物が残っている。

建築家が住宅の建設に携わること自体は、イスラームの発明ではないかもしれない。しかし、建築家が歴史的にイスラーム文明における中心的な存在だったことは確かであると言えるだろう。これは、イスラーム建築の発展の歴史にも明確に反映されている。

その特徴と複雑さは、現在の基準でも、古都の旧市街を見渡すと、熟練と創造性の頂点がそこにあることを示している。これは、イスラーム教徒を含む偉大な建築家たちから受け継がれたものである。

したがって、「先生/أستاذ」という称号が、イスラーム教徒の科学者たちの生活において非常に重要な称号であり、学者たちの長にのみ与えられていたことから、建築家にこの称号が与えられたのは当

【筆者紹介】 アルモームン アブドラー

東海大学国際学部教授（日本語日本文学博士）／言語学者
エジプトカイロ生まれ。在日歴30年以上、学習院大学で学び博士号取得。ニューズウィーク日本版などの文筆家。

元NHKテレビ・アラビア語講座講師、NHK・BS放送・アラビア語放送通訳のほか、天皇・皇后両陛下（現在上皇陛下）やサウジアラビア国王、パレスチナ自治政府アッパース議長などのアラブ諸国首脳との同行通訳を務める。

その後、現職の国際学部教授に就く。国際関係論における文化外交や言語コミュニケーションの問題を中心に、言語と文化というプリズムを通して中東アラブ地域と日本の社会システムについて独自の視点と分析力を持っている。

主な著書に『地図が読めないアラブ人、道を聞けない日本人』（小学館）、足して二で割れない日本とアラブ世界：深層文化へのアプローチ（デザインエッグ社）『アラビア語が面白いほど身に付く本』（Kadokawa）などがある。

然のことだった。

さて、家の物語は、その住人の物語であり、同時にその文化の物語でもある。住宅の設計には、居住者の生活様式や訪問者への配慮、隣人との関係における礼儀作法や価値観などの文化といった要素が反映される。また、技術の発展や経済的な繁栄も、人々の生活様式に影響を及ぼすのも当たり前。これらすべてが、建築の設計と空間の配置にも現れてくる。

街と人々の暮らし！

街は私たちが歩く場所なのか、それとも街が私たちが歩かせる場所なのか？

エジプトでは、あらゆる路地や通りで、物語や伝説が語り継がれている。そこには、証人となり、痕跡を残し、物語を語り続けていく都市の姿がある。その物語は、そこを通った人、住んだ人、痕跡を残した人、忘れがたい足跡を残した人たちのものだ。

ある日、カイロ旧市街を歩いていた時、貴重な体験に出会えた。それは、フセイン・モスクの真向かいに位置する建物で、顔を上げると、目にしたのが、「マシュラビヤ」と呼ばれる格子状の出窓があった。

時と共に、故郷と共に、エジプト人と共に、記憶として残る、特殊なイスラーム建築の「マシュラビヤ」。イスラームとアラビアンテーストが組み合わさった「マシュラビヤ」は「水を飲む場所」という意味で、窓際に水瓶を置いて冷やしていたことに由来しているらしい。

特に通りに面した窓では、この「マシュラビヤ」の建築様式が目立つ。内部から見ると、光を彫刻のように形作り、幾何学的な装飾の形に組み込むことで、大きな精神的・美学的効果を放つ。また、外部からの強い光を遮り、僅かな光のみを透過させるため、観る者を瞑想へと導く癒し効果もある。

「マシュラビヤ」に散らばる細かい穴は、明るい光と、光のグラデーションを創造的かつ美しく、バランスよく配分し、観る者の目が眩しさで疲弊したりすることがない。柔らかな光は静けさとくつろぎの雰囲気を出すものであり、イスラーム建築が持つ光と影の扱いに関するセンスとの関係や人生におけるさまざまな事象への対応の仕方とのつながりを私に考えさせる。

また、エジプトだけでなく、モロッコやサウジアラビアなどアラブやイスラーム文化圏の様々な街の建物を見ると、「マシュラビヤ」のなかで光と影のコントラストを強調することが、イスラーム建築の特徴であることが見てとれる。



マシュラビヤ 出典：pexels



マシュラビッヤ 出典：pexels

なんだか、伝統的な日本家屋の建築様式の一つである「障子」の発想に似ているような気がする。日本に住み、伝統的な日本家屋を見る機会があった人なら、障子を目にしたことがあるに違いない。障子は、和紙で覆われた多くの四角形で形作られた木製の扉（引き戸）であり、伝統的な日本家屋において、主に部屋や空間を仕切るために使われるものだが、日本人は、現在でも家でこれを使用している。

しかし、扉、窓、そして時には壁としても使用される障子の役割というのは、部屋や空間の仕切りにとどまらず、過去および現代の日本人の生活シーンにおいて別の深みを持っているようだ。ここで私たちは、日本の職人かが持つデザインの簡素性と空間を活用する能力は他に類かがなく、卓越したものであることに気付かされる。さらに、障子は、それを覆っている和紙によって部屋の中に入ってくる光を遮り、直射日光よりも柔らかい光に抑えることにより、人にとって不快ではなく、必要に適切な程度の光にしてくれるのだ。

ここにもアラビアテーストとイスラーム建築の発想は、そうした繊細な日本の美意識とも重なる。

さて、今回、建築という時空を超えた冒険の最後の舞台となったエジプトの旧市街。今日もまたエジプトまたはアラブ世界のどこかで、イスラーム建築の粋な風景と、その間を通り抜けるクルアーンの朗唱者の清らかな声が多くの人々の心を癒していることだろう。

イスラーム文化の粋とも言えるイスラーム建築。その芸術的表現を結集して現された空間にこそ、人びとの信仰と知恵と感性が凝集していると私は思う。

###

「未知の中東を探る：日本人学校の挑戦」 －子どもたちへの最善の教育を追求する中で－

テヘラン日本人学校 西田 隆之



1. イラン人のホスピタリティに包まれて

イランの首都テヘランで生活する中で、私たち派遣教員がまず心打たれたのは、イランの人々のあたたかなホスピタリティでした。街中で道に迷えば親切に案内してくれる人が現れ、困っていればすぐに声をかけてくれる。公園のベンチに座っていれば、隣から「お茶とクッキーを召し上がれ」と差し出してくれる。学校でも、現地スタッフがいつも笑顔で支えてくれ、異国であることを忘れてしまうほどの安心感を覚えます。このイラン人の懐の深さは、教育活動を進めていく上で、とても大きな力となっています。



公園でいただいたお茶とクッキー

2. 多くの日本人の優しさに囲まれて

テヘランの日本人社会は小規模です。いろいろなイベントで常に顔を合わせる間柄。自然に温かい関係性が築かれ、派遣教員は多くの場面で支えられています。専門的な知見を持った駐在員の方々には、学校でのゲストティーチャーをお願いするのですが、快く引き受けてくださいます。報道機関の駐在員からは国語の授業で、記事の書き方を教わり、金融機関の駐在員には、お金の使い方について話を聞く。イランにある世界遺産の魅力を語ってくださった方もいました。こうした多彩な人との出会いは子どもたちにとって貴重な学びの機会となっています。

チェナール祭りと呼ばれるPTA行事では、保護者や地域の日本人が一丸となって子どもたちを盛り上げ、にぎやかな交流の場となります。焼きそば、綿菓子、おでんに焼き鳥が振舞われ、まるで日本の縁日を思わせるような活気に満ちています。そこでは、海外にいるからこそ生まれる「つながり」の強さを実感しています。



PTA行事 チェナール祭



新聞記者による国語の授業

3. 小規模であることをネガティブにとらえない

全校児童生徒が二桁に満たない本校では、一人ひとりが主役です。それゆえ、授業には個に応じた丁寧な指導が求められるのですが、子どもたちは常に集中して学びに向き合っています。常に先生との対話の中で学びを深めていくこととなります。学校行事では、必ず全員が発言しなくてはならない雰囲気は創られています。小規模であることは、個にフォーカスされることが多く、それによって自主・自律の精神が身に付きやすい環境になるのです。一方で、百人一首大会では、少ない人数での競い合いとなるため、勝ち負けがはっきりとし、時に厳しい現実にも直面することもあります。それでも挑戦し続けることで、たくましさも身に付けていきます。

また、人数が少ないからこそ、子どもたちは日々の学習の中で自然と助け合い、教え合う姿が根付いていることは、この学校の強みでもあります。小学部の書写の時間では、低学年の子がプリントに書いた字について、高学年の子からアドバイスを受けていました。また、中学部1年生が小学部1年生にやさしく掃除の仕方を教えたり、休み時間にサッカーをしたり、全員でにぎやかに話しながら昼食を食べたりしています。先輩後輩というよりは、兄、姉、弟、妹のような家族的な関係性を築いています。

【筆者紹介】 西田 隆之（にしだ たかゆき）
1964年生まれ。
兵庫県内の小学校で教諭・校長として勤務し、教育委員会で教育行政にも携わる。大韓民国ソウル日本人学校での勤務経験も持つ。
2023年に早期退職し、在イラン日本国大使館附属テヘラン日本人学校校長として勤務。



百人一首大会



書き方をアドバイスする6年生

4. 文化の違いを乗り越えて

日本とイランでは、宗教、生活習慣、価値観など様々な面で違いがあります。男女一緒にスポーツをすることは原則禁止です。また、女性は外出する際にヒジャブの着用が求められます。そのため、避難訓練では「ヒジャブを持ちましたか？」と声をかけなくてはなりません。運動会、テニス学習、プール学習は会場探しにも一苦労します。時にはその違いに戸惑うこともありますが、子どもたちとともに「違いを知る」ことの価値を再確認しています。子どもたちにとって、異文化共生の実体験が、未来の社会参画に活けると感じています。私たち派遣教員自身も、毎日が学びであり、視野が広がる経験の連続でもあります。

5. 現地学習、地域とふれる学びの難しさ楽しさ

日本と比べて、教育機関や施設見学の手続きが複雑であることもしばしばあります。現地学習を計画するたびに、連絡や調整に多くの時間を要します。それでも、子どもたちに本物に触れさせたいという思いで、私たちは工夫を重ねています。全校遠足でチョコレート工場の見学を行ったのですが、製造工程を見るだけでなく、ベルトコンベアで流れてくるチョコレート製品を試食させてもらいました。衛生管理の厳しい日本ではありえないことですが、逆に製造と消費がつながる貴重な瞬間でした。

また、運動会や水泳指導に必要な施設も、日本のように整ってはいません。2023年の運動会では、開催の5日前に、予約していた体育館から借用不可の通知を受けました。慌てて市内各体育館に電話したり、体育館の下見に行ったり、運動会5日前とは思えない事態となりました。最終的には別の体育館が見つかり、無事に開催できました。トラブルの中にも、「なんとかしよう」という現場の熱意が子どもたちの笑顔につながっているとと言えます。



運動会でのダンス



チョコレート工場の見学

6. イランの学校関係者との交流活動

教育は、国を越えてつながるものです。本校では、イランの現地校やインターナショナルスクール、さらに地方都市であるヤズドやイスファハーンへの学校訪問を通して、他国の教育関係者との交流を図っています。また、本年度は現地の幼稚園との交流を計画しています。

イランの教育関係者は、少しでも自国の教育を発展させようと熱心です。その姿は、我々派遣教員も同様です。国境、言葉の壁を超えて、同じ教育者として意見交換を行う時間は、互いの教育実践を見直す良い機会となっています。イラン人教育者は「日本の教育を教えてください」とよく言われるのですが、我々もイランの教育から学ぶ姿勢がない限り、教育者としての成長はないと考えています。



現地の小学校訪問・授業参観

7. 一触即発の国際関係に翻弄されて

中東情勢は、私たちの日常に大きな影響を及ぼします。2024年度には、イスラエルとの小競り合いにより、1年間に2度の緊急一時帰国を経験しました。そして先月、ついにイスラエルとの本格的な戦争が発生しました。オンラインで授業を継続すべきか、それとも休校にすべきか、判断に迷う状況が続きました。しかし、どのような状況下であっても教育を止めないという信念が、私たちの行動の根底にあります。ミサイルが飛び交う日々の中、希望者にはオンラインで授業を継続し、子どもたちの学びの機会を守りました。昨年度2度目の避難は4か月に及び、派遣教員は日本、子どもたちはテヘランに滞在するという前例のない状況が生まれましたが、その際もイラン時間に合わせてオンライン授業を行い、学びを止めることはありませんでした。



オンライン授業の様子

これらは、日本国内の学校ではまず経験することのない現実であり、対応もまた賛否が分かれるところです。しかし私は、派遣教員たちにこう伝えました。「私たちは、日本ではできない体験や仕事をするために日本人学校に来た。今こそ、その思いをカタチにする時ではないか」と。私たち派遣教員にとって、教育を通じて社会に貢献することこそが使命です。昨年度、教員が退避からテヘランに戻ってきた後は、「失った教育活動を取り戻すキャンペーン」と称し、冬の遠足の実施や、延期していた運動会をスポーツフェスティバルとして再構成して実施するなど、「できることは全部やる！」という思いで行事の再開に奔走しました。今回も、テヘランに戻れる日を待ちわびながら、戻った際に教育活動をスムーズに再開できるよう、すでに準備を始めています。

8. おわりに 一挑戦の中にある確かな手応え

イランという異文化の地で、日本の教育を続けるということ。それは、日々が挑戦の連続でありながらも、一人ひとりの教員が誠実に、そして柔軟に向き合うことで確かな学びへと昇華されていく営みと言えます。限られた環境の中で、子どもたちに最善の教育を届けたいという思い。その思いに突き動かされながら、派遣教員は工夫を凝らし、ときに支え合いながら一歩ずつ前に進んでいます。テヘラン日本人学校は、「何もかもが整っている」わけではありません。だからこそ、派遣教員には、問い、話し合い、考え抜く力が育ちます。「私たちにとってのあたりまえ」が揺らぐこの環境にこそ、教育の本質が浮かび上がってくるようにも思います。

こうして、未知なる中東で、テヘラン日本人学校の派遣教員は今日も挑戦を続けています。

* 掲載写真は、すべて筆者より提供いただきました。

###

中東進出のカギを握る人材を育てる

「次世代中東ビジネスリーダー育成コース」いよいよ募集開始！

激変するGCC市場で成功をつかむ1日集中講座

エネルギー転換と市場多様化の波が押し寄せる中東地域は、今や日本企業にとって、事業戦略上、最も注視すべき重要市場へと変貌を遂げています。このダイナミックな環境下で競争優位を確立するには、地域への深い洞察と、実践的なビジネススキルを備えた即戦力人材の育成が不可欠です。

6月号で速報をお届けした「次世代中東ビジネスリーダー育成コース」の詳細が決定いたしました。本コースは、まさにこのニーズに応えるための、実践力強化に特化した1日集中プログラムです。

なぜ今、このコースが求められるのか？

GCC（湾岸協力理事会）加盟6か国（サウジアラビア、UAE、カタール、クウェート、オマーン、バーレーン）は、莫大な経済成長と共に、ビジネスのあらゆる分野で新たな機会を生み出しています。しかし、この巨大な市場で成功するには、製品やサービスの優位性だけでなく、現地のビジネス文化、交渉術、そして信頼関係の構築という、見えない「カギ」を理解し使いこなす必要があります。

本コースは、中東地域でのビジネス経験が浅い若手から中堅社員、あるいは近々中東地域への赴任を控える方々に最適な内容です。少人数制で、ジョージタウン大学のアーデル・アブデル・ガファール博士による専門講義、そして参加者主導のケーススタディやグループディスカッションを重視。座学に留まらない、明日からすぐに役立つ実践的な知見を習得いただけます。

コースで得られる3つの価値

- ▶ 現地文化の深い理解：異文化コミュニケーションとビジネスマナーを習得し、強固な信頼関係を築く術を学びます。
- ▶ 実践的な法務・リスク対応：複雑な法規制やコンプライアンスの枠組みを理解し、リスクを適切に管理する能力を養います。
- ▶ 戦略的な市場アプローチ：日本企業の強みを活かしつつ、GCC市場の特性に合わせた効果的なビジネス戦略を策定します。

〈 開催概要 〉

- 日程：2025年10月22日（水）午前9時～午後5時
- 会場：当センター会議室（東京都千代田区）
- 対象：中東ビジネスに携わる若手・中堅社員の方々（限定20名）
- 講師：Dr. Adel Abdel Ghafar氏（ジョージタウン大学教授）
- 使用言語：英語（経験豊富な日本語逐語通訳付き）
- プログラム構成：講義、ケーススタディ、グループディスカッション
- 教材：シラバス、参考文献、討議用資料など（すべて本コースのために特別編成）
添付のシラバスで詳細なカリキュラムをご確認いただけます。
- 参加費：賛助会員35,000円/名、非賛助会員60,000円/名（税込み。教材費、昼食代を含む）

お申し込みはお早めに！

将来的に中東市場での事業展開を視野に入れている企業様にとって、本研修は貴社の国際競争力を高める貴重な人材育成の機会となるでしょう。少人数制のため、定員に達し次第締め切りとさせていただきます。

この機会を逃すことなく、貴社の次世代リーダーを育成しませんか？

お申し込み方法

お申し込みは、下記URLより、お願いいたします。また、ご不明な点などありましたら、下記までお問い合わせください。

[URL]

<https://docs.google.com/forms/d/1VYejXuKQbQqVDMEMEsTj6bcdRgeWcZaz7zYGbpL4bMk/edit>

[問い合わせ先]

一般財団法人 中東協力センター

企画調査部（担当）

山浦重一： yamaura@jccme.or.jp

横山貴美子： k_yokoyama@jccme.or.jp

みなさまのエントリーを心よりお待ちしております。

###

～ 中東ビジネスの新時代：GCC市場で成功するための実践的アプローチ ～

講師：アーデル・アブデル・ガファール博士

▶ コース概要

- 1. 広大なビジネスチャンスを探るGCC市場:** サウジアラビア、UAE、カタール、クウェート、オマーン、バーレーンの6か国で構成される湾岸協力理事会（GCC）は、エネルギー、自動車、テクノロジー、建設、ヘルスケア、物流といった多岐にわたる分野で、日本企業にダイナミックなビジネス機会を提供しています。
- 2. 成功への鍵は「深い理解」:** しかし、GCC市場で成功を収めるためには、優れた製品やサービスを提供するだけでなく、現地のビジネス文化、規制環境、交渉スタイル、そして何よりも信頼に基づく関係構築について深く理解することが不可欠です。
- 3. 市場の機微を捉え、チャンスを最大化する:** 本1日集中講座は、日本のエグゼクティブのみなさまに、GCC市場で成功するために必要な実践的な知識と文化的洞察を提供します。専門家によるブリーフィング、インタラクティブな演習、現実のケーススタディ、そして参加者間の活発な議論を通じて、GCC地域の複雑さを乗り越え、広大なビジネスチャンスを最大限に活用するための実用的な知見を習得いただけます。
- 4. 明日から活かせる実践的戦略:** 本講座は、重要なコンセプトを学ぶだけでなく、それらを実際のビジネスシーンに応用するための積極的な参加を促します。参加者のみなさまは、GCC市場におけるパートナーシップの構築、ビジネスアプローチの最適化、リスク軽減のための具体的な戦略を習得し、講座修了後すぐにビジネスに活かせる状態となるでしょう。
- 5. 自信と競争力を持ってGCC市場へ:** 本プログラムの終了時には、参加者のみなさまは湾岸地域の独特なビジネス環境に対する理解を深め、自信を持ってビジネス機会にアプローチし、持続的な関係を築き、この重要な地域で自社を競争優位に導くための能力を向上させることが期待されます。

▶ 研修目標

- GCC加盟6か国の経済環境と戦略的機会を分析し、日本企業にとって最も関連性の高いセクターとイニシアチブを特定する。
- 効果的な異文化コミュニケーションとビジネスマナーを実践し、湾岸地域のカウンターパートとの信頼関係を築き、交渉を円滑に進め、長期的なパートナーシップを維持する。
- 法的、規制的、およびコンプライアンスの枠組み（フリーゾーンの構造、スポンサーシップモデル、リスク軽減戦略を含む）を理解し、適切に対応する。
- 湾岸地域特有の関係管理、ステークホルダーのダイナミクス、意思決定プロセスに対する理解を深め、自信を持ってビジネス活動を開始する。

▶ アジェンダ

09:00~10:30 | セッション 1 : GCCの理解 : 経済状況とビジネス環境

概要

本セッション1では、GCCの経済状況を包括的に概観し、研修全体の基礎を築きます。参加者のみなさまは、湾岸地域の経済構造を大きく変革するマイクロ経済トレンド、すなわち経済の多角化推進、各国が掲げる壮大な国家ビジョン、政府系ファンド（SWF）の役割、そして知識経済への移行について深く理解します。

特に、再生可能エネルギー、スマートシティ、高度医療、デジタル経済、次世代インフラストラクチャといった、日本企業の技術やノウハウが活かせる有望なセクターに焦点を当て、具体的なビジネスチャンスを探ります。

さらに、サウジアラビア、UAE、カタールといった主要国の意思決定構造やアプローチの違いを理解し、ビジネス機会がしばしば政府主導のイニシアチブと深く関連している現状を考察します。セッションの最後には、実際のビジネスシーンを想定したミニケーススタディ演習を通じて、参加者のみなさまが現地のニーズや状況に最適化した日本製品の市場参入戦略を具体的に検討する機会を提供します。

参考資料

Robert Mogielnicki, Competing Economic Visions in the Gulf, Cairo Review Winter 2022 他

10:45~12:15 | セッション 2 : ビジネス文化とエチケット : 信頼と関係構築

概要

GCC地域におけるビジネスの成否は、強固な個人的関係の構築と、相手の文化に対する深い敬意を示す姿勢に大きく左右されます。本セッションでは、湾岸地域特有のビジネスマナー、関係管理、そしてコミュニケーションスタイルについて、日本のビジネス習慣と比較しながら詳細に解説し、日本企業が適応すべき重要なポイントを明確に示します。

参加者のみなさまは、ビジネスを円滑に進める上で不可欠な「ワスタ」（個人的な繋がりやコネクション）の重要性、商談成立までの時間軸に対する忍耐力、間接的なコミュニケーション戦略、そして手厚いホスピタリティの理解を深めます。また、意思決定プロセスにおいて重要な役割を果たす家族経営企業や政府関連機関(GREs)の内部構造、そして拡大傾向にあるものの依然として配慮が必要なビジネスにおける女性の役割についても焦点を当てて解説します。

さらに、参加者のみなさまは、最初の会議での適切な挨拶、相手に失礼のない贈答のエチケット、長期的な顧客との良好な関係を維持するための具体的な方法などを、インタラクティブなロールプレイング演習を通じて実践的に習得します。

参考資料

Family Businesses in the GCC: Review and Strategic Insights 他

13:30~15:00 | セッション 3 : 法的、規制の、およびリスクに関する考慮事項

概要

GCC市場への参入にあたっては、各国間で大きく異なる法規制環境への適応が不可欠です。本セッションでは、外国企業がGCC地域で事業を展開する上で理解しておくべき基本的な法的およびコンプライアンスの枠組みを明確に解説します。

主な対象分野は以下のとおりです。

- ◆ **会社設立のオプション:**フリーゾーン、現地パートナーシップ、支店設立など、事業形態に応じた選択肢とその特徴
- ◆ **事業展開の必須条件:**スポンサーシップ制度の概要と注意点、知的財産権を保護するための法的手続き
- ◆ **労働市場の現地化政策:**サウジアラビアの「サウジ人化 (Saudization)」、UAEの「エミラティ化 (Emiratization)」、カタールの「カタール化 (Qatarization)」といった雇用に関する規制とその影響
- ◆ **契約と紛争解決:**GCC地域における契約締結の慣行、紛争発生時の解決策、国際仲裁の活用
- ◆ **リスク管理とコンプライアンス:**米国海外腐敗行為防止法 (FCPA) をはじめとする国際的な腐敗防止規制、およびGCC各国で適用される贈収賄防止法

セッションの最後には、実践的なグループ演習を通じて、参加者のみなさまが一連の仮想的なビジネスシナリオを分析し、潜在的な法的リスク、契約上の落とし穴、そしてそれらを回避・軽減するための具体的な戦略を策定する能力を養います。

参考資料

Doing Business in the UAE, Baker McKenzie 他

15:15~16:45 | セッション 4 : 成功のための実践的戦略 : 日本のアプローチの調整

概要

本最終セッションでは、日本企業がこれまで培ってきたブランド力を最大限に活かしつつ、湾岸地域特有のニーズや期待にどのように適応し、ビジネスを成功に導くかという戦略的な応用に焦点を当てます。GCC市場で実績のある主要な日本多国籍企業の具体的なケーススタディを分析することで、ローカライゼーション戦略、政府機関との効果的な関係構築、合併事業の設立、そして現地市場に合わせたマーケティング戦略の最適化におけるベストプラクティスを学びます。

参加者のみなさまは、日本企業が陥りがちな意思決定サイクルの遅さや、積極的なマーケティングへの慎重姿勢といった特有の課題について深く考察し、湾岸地域のビジネス文化とのより円滑な連携を実現するための具体的なテクニックを特定します。ワークショップ演習では、参加者ご自身の企業の属するセクター、事業目標、そしてGCC内での優先ターゲット市場に合わせて、具体的な戦略ロードマップの作成に取り組みます。

16:45~17:00 | 閉会の挨拶と今後の展開（修了証書授与）

概要

本まとめのセッションでは、参加者のみなさまが一日の学びの主要なポイントを再確認し、今後のGCC市場における具体的な取組戦略を共有する機会を設けます。ファシリテーターからは、さらなる知識習得のための参考資料、そしてご希望の企業様向けの個別フォローアップ・サポートセッションについてご案内いたします。また、より詳細な市場調査や現地パートナーシップの構築に関心をお持ちの企業様に向けて、具体的な次のステップを明確に提示いたします。

「中東情勢分析」や連載記事に関する ご意見・ご質問をお待ちしております。

「中東情勢分析」および各連載へのご意見・ご質問をお待ちしております。

今月号の巻頭企画「中東と私 2025」では、桐山浩氏にご寄稿いただきました。1990年に当センターが実施した「中東現地セミナー」にご参加された際の印象深い体験を軸に、長年にわたる中東とのかかわりを振り返っていただいています。この研修事業は1979年に始まり、アラブ地域のビジネスや文化、社会、歴史に実際に触れることを通じて、日本企業の人材育成を図る目的で毎年実施されてきました。2019年のドバイ視察まで継続されたこの取り組みには、毎回おおむね20名の若手社員が参加しており、ある年度の参加者の皆さんは、現在も定期的な「反省会」を続けておられるそうです。

また、米国「中東研究所（MEI）」より転載許可を得て、「湾岸地域の水危機：協力はなぜ不可欠なのに難しいのか」の和訳記事をお届けしました。水資源の多くを淡水化に依存する湾岸諸国では、国家主権や制度的不信が、地域協力の妨げとなっています。著者らは水を「人間の安全保障」として再定義し、持続可能な未来に向けて越境的な連携と共同インフラの必要性を訴えています。協調の難しさと、協力による希望を同時に描き出す考察に富んだ内容です。

さらに、当センター関による現地取材「Make it in the Emirates Forum 2025」では、文化観光都市として知られるアブダビが、国家戦略として製造業振興にも注力している姿を紹介しました。スタートアップとの連携、日本企業への期待、そして石油依存からの脱却に向けたダイナミックな変革がリアルに伝わってきます。

併せて、日本発のファブレス半導体企業EdgeCortixの中東進出についても取り上げました。UAEのスタートアップ支援制度や現地パートナーとの対話を通じて、社会課題に挑む技術の可能性や、日本企業としての貢献のあり方が浮き彫りになっています。

「アラブを知る、感じる_文化と価値観を紐解く」シリーズでは、アルモーメン・アブドーラ先生に「イスラーム建築」をテーマにご執筆いただきました。人にやさしい構造や光と影の造形といった視点から、イスラーム文化に宿る思想と美に迫る一編です。日本建築との共鳴に触れつつ、建築を通じてイスラーム文化の奥深さを旅するような知的冒険が展開されます。

「中東経済の見方」第2回では、中東経済の実像をつかむ第一歩として「信頼できるデータ」の入手法を紹介。サウジアラビアやエジプトの事例をもとに、GDP、財政収支、国際収支の読み方を丁寧に解説しています。数字を手がかりに中東のダイナミズムを読み解く、実務的なガイドとなる内容です。

最後に、テヘラン日本人学校の西田隆之校長による「未知の中東を探る」では、イラン社会の温かいホスピタリティ、小規模教育の強み、そして困難な中でも学びを止めない覚悟が活写されています。宗教や文化、国際情勢という複雑な要素のなかで、子どもたちと誠実に向き合う教育現場の姿は、「日本ではできない体験」だからこそ見えてくる、教育の本質を感じさせてくれます。

【西田校長の近況】

残念ながら、現地での授業再開の目処はまだ立っていません。しかし、1名の児童がオンライン授業を継続して受けており、派遣教員は日々授業提供を続けています。また、子どもたちの絆をつなぎとめるため、夏季休業中に転出した児童生徒も含めたオンライン集会を3回実施する予定とのことです。

さらに、この貴重な体験を共有してほしいという依頼を受け、帰省先の学校や各種団体に講演活動も行っておられます。教育の灯を絶やさないその姿勢には、心からの敬意を表します。

なお、6月28日付の神戸新聞では、西田校長が語る「戦下のイランでの日常」が紹介されています。現場で感じた緊張と決意、そのリアルな言葉をぜひ以下のURLからご覧ください。

記事はこちらから  <https://www.kobe-np.co.jp/news/richa/202506/0019160051.shtml>

以上、今号では全7本の記事を掲載いたしました。来月号でも、中東の多様な側面をお伝えできるよう努めてまいります。引き続きのご愛読を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【中東情勢分析 執筆テーマに関するお願い】

いつもご愛読ありがとうございます。「中東情勢分析」をより皆さまの関心や実務ニーズに即した内容にするため、今回も執筆テーマや取り上げてほしいトピックについて、ご意見を募集いたします。

具体的な課題や現場でお困りのこと、気になっているニュースや出来事、あるいは「こんなテーマがあればぜひ知りたい!」という希望があれば、どんな些細なことでも結構です。

ご意見は centernews@jccme.or.jp までお気軽にお寄せください。いただいたご意見は編集部で厳選し、今後の企画に反映させていただきます。

皆さまの声が記事の質をさらに高め、実務に役立つ情報発信につながります。ぜひお気軽にご参加ください。あなたの疑問や関心が、次号の特集になるかもしれません!

(編集チーム)

当月号(PDF)の保存は、次号が配信される前までお願い致します。

過去に配信した「中東情勢分析」「中東基礎知識」「現地だより」「特別寄稿」「センター通信」は、中東協力センターのホームページよりご覧いただけます。  <https://www.jccme.or.jp/news>

メーリングリストの新規登録  <https://x.bmd.jp/bm/p/f/tf.php?id=bm72767hp&task=regist>

メーリングリストの登録解除  <https://x.bmd.jp/bm/p/f/tf.php?id=bm72767hp&task=cancel>

中東協力センターニュース 第50巻 第4号

令和 7 年 7 月 23 日 発行

編集発行 一般財団法人 中東協力センター

発行責任者 事務局長 十 川 洋

〒102-0082 東京都千代田区一番町8番地 住友不動産一番町ビル6階

電話 03-3237-8026(総務)

FAX 03-3237-8018

お気づきの点がございましたら、

centernews@iccme.or.jp までお気軽にお問合せください。



一般財団法人

中東協力センター